

昭和46年の資金循環

〔要 旨〕

1. 昭和46年における資金循環は、景気停滞・国際収支の大幅黒字・積極的な金融財政政策の展開を背景に大きく変化した。とくに、銀行貸出の著増、企業流動性の上昇、海外からの資金流入の増大、オーバー・ローンの解消などが特徴的な動きであった。
2. 法人企業部門の資金不足は、投資活動が45年下期以降の鎮静化傾向を一段と強めたため、4兆913億円(前年比9%減)と昭和40年以来6年ぶりに前年を下回った。こうした資金不足の縮小にもかかわらず、資金調達額は、金融機関の貸出態度の積極化、手元流動性の補てんなどから、銀行借入れを中心に46年中16兆3,686億円、前年比46%増と、景気停滞下としてはかつてない大幅な増加を示した。
3. 公共部門の資金不足は、公社公団・地方公共団体部門の資金不足(2兆2,326億円)が公共投資の増大を映じて前年を41%上回ったうえ、政府部門の資金余剰(8,316億円)が財政支出の増加、税収の伸び悩みを映じて21%縮小したため、全体で1兆4,010億円と前年の2.6倍に達し、3年ぶりに拡大へ転じた。これに対し、資金調達額は、長期国債の発行増大(7,832億円、前年比58%増)などから3兆3,336億円と前年比36%の増大となった。
4. 個人部門の資金余剰は、住宅投資および個人企業による設備投資の鈍化などがみられたため、7兆5,293億円と前年を31%上回る著増を示した。また同部門の金融資産増加額は12兆4,803億円と前年を21%上回ったが、預金とくに要求払預金および公社債投資の伸びが著しかった。
5. 国内経済諸部門(法人企業・個人・公共部門)の資金調達総額は、23兆5,271億円と前年を39%上回る多額となった。

一方、資金供給面についてみると、金融機関の貸出および有価証券投資(間接金融)が、金融緩和の進展を背景に大幅に伸び、海外からの資金供給も著しく増大した反面、証券市場経由分(直接金融)は相対的に低い伸びにとどまった。
6. 海外部門の資金不足(わが国の国際収支経常勘定の黒字)は2兆370億円と前年の3倍近くに拡大した。そのうえ海外からの長短期資本の流入は、国際通貨不安を映じて2兆2,096億円と前年の2倍をこえる多額に上った。とくに、輸出前受金の急増による短期貿易信用享受のほか、非居住者の対日証券投資、為替銀行の外銀借入れの増加が目だった。このため、わが国の対外取引ポジションは、法人企業部門の流入超拡大、銀行部門の流入超転化をみて、全体として43年から45年まで続いた対外流出超のパターンから1兆7,380億円の大規模流入超にかわった。
7. こうした国際収支の大幅な黒字は、43年以降通貨供給要因としての比重を高めた。また、国際収支の黒字によってもたらされた外為会計の払超は、金融緩和の大きな要因となり、銀行のオーバー・ローンは解消することになった。

〔目 次〕

は し が き

1. 部門別の資金過不足
2. 資金調達・運用の動向
 - (1) 国内経済諸部門の資金調達
 - (2) 法人企業部門
 - (3) 公共部門
 - (4) 個人部門
3. 資金の流れ
 - (1) 資金供給の経路
 - (2) 通貨の需給
4. 金融・資本市場の動向

- (1) 金融機関の資金調達・運用
- (2) 公社債市場の動向
5. 国際収支の大幅黒字と資金循環
 - (1) 海外部門との資金の流れ
 - (2) 主要国内部門の対外ポジション
 - (3) 国内金融市場の緩和促進

〔付記〕 資金循環勘定における対外取引の項目分割と計上方法の改訂について

- (1) 従来の方式と問題点
- (2) 対外取引項目の分割と計上方法改訂

は し が き

昭和45年秋以降における景気の停滞と、国際収支の黒字幅拡大は、46年にはいって国際通貨不安の発生によって一段と加速された。とくに8月の米国の経済緊急措置発表後、わが国はいわゆる変動為替相場制に移行し、12月には多角的通貨調整の一環として、戦後はじめて円の切上げを実施した。この間、貿易収支の黒字、輸出前受金の流入によって、わが国の国際収支は年間7,677百万ドルの大幅黒字(うち経常収支は5,898百万ドルの黒字)となり、外貨準備も年間10,836百万ドルの増加となった。このような情勢を背景に、経済成長率は名目10.8%、実質6.1%となったが、今後の経済運営についても、従来の民間設備投資・輸出主導型の成長パターンに対する反省の気運が高まってきた。

こうした意味で、昭和46年は日本経済にとってまさに画期的な年であったが、このような内外の激しい情勢の変化によって、著しい金融緩和現象が生じ、日本における金融構造上の特徴であったオーバー・ローンが解消した。さらにこうした金融環境を背景に、通貨供給と銀行貸出が大幅に増加し、そのため企業流動性も急速な上昇を示すなど、金融面においても大きな変化が生じた。本稿

は、こうした昭和46年中における金融の動きを資金循環分析によって明らかにするとともに、それを過去の資金循環のパターンと比較することによって、最近における金融構造の変化を探ろうとしたものである。

1. 部門別の資金過不足

まず、昭和46年中における主要部門の資金過不足の動きを概観してみよう(第1表、第1図)。

第1に、法人企業部門の資金不足は、在庫調整の進捗、設備投資の鎮静化を映じて、4兆913億円と昭和40年以来6年ぶりに前年(4兆5,093億円)を下回った(前年比9%減)。もっとも、この減少は、昭和40年の資金不足が前年比41%減であったのに比べれば、かなり小幅であった。

第2に、公共部門(政府および公社公団・地方公共団体)の資金不足は、公共投資の増大を映じて1兆4,010億円と前年(5,309億円)の2.6倍にも達し、昭和44年、45年の資金不足幅縮小から3年ぶりに拡大に転じた。このうち、公社公団・地方公共団体部門の資金不足は2兆2,326億円と前年(1兆5,823億円)を41%も上回り、政府部門の資金余剰は8,316億円と前年(1兆514億円)を21%下回った。

第3に、個人部門の資金余剰は7兆5,293億円

(第1表)

部 門 別 資 金 過 不 足

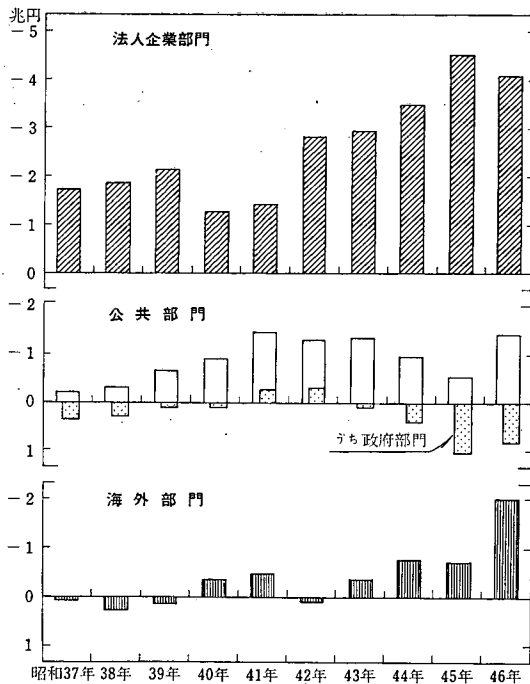
(単位・億円)

| | 昭和39年 | 40年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半 期 別 動 向 | | | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 45年上期 | 45年下期 | 46年上期 | 46年下期 |
| 民 間 部 門 | 4,804 | 12,381 | 17,228 | 12,401 | 34,380 | - 3,189 | 15,590 | 3,285 | 31,095 |
| 法 人 企 業 | - 21,699 | - 12,769 | - 34,573 | - 45,093 | - 40,913 | - 17,615 | - 27,478 | - 14,962 | - 25,951 |
| 個 人 | 26,503 | 25,150 | 51,801 | 57,494 | 75,293 | 14,426 | 43,068 | 18,247 | 57,046 |
| 公 共 部 門 | - 6,532 | - 9,029 | - 9,600 | - 5,309 | - 14,010 | 4,730 | - 10,039 | 2,986 | - 16,996 |
| 政 府 | 1,136 | 1,145 | 3,823 | 10,514 | 8,316 | 10,187 | 327 | 10,256 | - 1,940 |
| 公社公団・地方公共団体 | - 7,668 | - 10,174 | - 13,423 | - 15,823 | - 22,326 | - 5,457 | - 10,366 | - 7,270 | - 15,056 |
| 国内部門の資金不足計 | - 29,367 | - 22,943 | - 47,996 | - 60,916 | - 63,239 | - 23,072 | - 37,844 | - 22,232 | - 42,947 |
| 海 外 部 門 | 1,728 | 3,352 | 7,628 | 7,092 | 20,370 | - 1,541 | - 5,551 | - 6,271 | - 14,099 |
| 資金不足合計額 | - 29,367 | - 26,295 | - 55,624 | - 68,008 | - 83,609 | - 24,613 | - 43,395 | - 28,503 | - 57,046 |

(注) -は資金不足。

〔第1図〕

各部門の資金過不足



(注) -は資金不足。

と前年(5兆7,494億円)を31%も上回る著伸を示した。これは、個人所得が引き続き増大した一方、住宅投資および個人企業による設備投資の鈍

化、消費の落着きがみられたためであるが、土地売却代金の受入れが多額に上ったこともかなり響いているものと思われる。

第4に、海外部門の資金不足(わが国の国際収支常勘定の黒字)は、わが国の輸出の好調を映じて、2兆370億円と前年(7,092億円)の3倍を記録した(注1)。とくに下期の資金不足は顕著で、7～9月期、10～12月期いずれも四半期で前年1年間と同程度の不足額を示した。

以上の結果、46年における国内部門の資金不足合計額は6兆3,239億円、前年比4%増と、その増加率はかなり鈍化した(45年27%増)。もっとも、前回の景気停滞期である昭和40年の場合には国内部門の資金不足合計額が前年比22%縮小しており、この点、今回の場合40年に比較すると、国内部門の資金不足額はなおかなり高い水準にあったといえることができる。

2. 資金調達・運用の動向

(1) 国内経済諸部門の資金調達

次に、国内経済諸部門の資金調達の動きについ

(注1) 対外取引は、基準相場(46年8月以降はインター・バンク相場)により円換算。

てみてみよう。

46年中における法人企業・個人・公共部門の資金調達の合計額は23兆5,271億円で、前年(16兆8,867億円)比39%増を記録した(第2表)。これら各部門の資金調達額はいずれも前年を上回ったが、なかでも法人企業部門の資金調達額は金融の大幅緩和を背景として、景気停滞下としては前年比46%増とかつてない大幅な増加を示し、また公共部門の資金調達額も前年比36%の増加となった。

46年中の名目国民総生産は78兆6,276億円、前年比10.8%増(45年70兆9,849億円、前年比17.8%増)

にとどまり、なかでも国内総投資は民間企業投資の不振を映じて28兆3,473億円、前年比1.0%増(45年28兆547億円、前年比21.1%増)と停滞した。このような景気停滞の中で、国内経済諸部門の資金調達は、前述のように大幅に増加したわけで、その結果、これら資金調達の名目国民総生産に対する比率、および国内総投資に対する比率をみると、それぞれ29.9%、83.0%と前年(23.8%、60.2%)に比し、かなりの上昇を示した。この水準は過去の景気停滞期と比較してもかなり高く、とくに下期の高水準が目だった(第2表)。

(第2表)

非 金 融 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

| | | 昭和39年 | 40年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半 期 別 動 向 | | | |
|---------------|-----------------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | 45年上期 | 45年下期 | 46年上期 | 46年下期 |
| 部 門 別 | 法 人 企 業 | 46,465 | 46,772 | 91,825 | 111,966 | 163,686 | 41,069 | 70,897 | 61,093 | 102,593 |
| | 〔構 成 比・%〕 | 〔 69.8〕 | 〔 66.3〕 | 〔 64.8〕 | 〔 66.3〕 | 〔 69.6〕 | 〔 71.2〕 | 〔 63.8〕 | 〔 73.0〕 | 〔 67.7〕 |
| | 個 人 | 10,128 | 10,009 | 27,140 | 32,398 | 38,249 | 12,120 | 20,278 | 12,603 | 25,646 |
| | 〔構 成 比・%〕 | 〔 15.2〕 | 〔 14.2〕 | 〔 19.2〕 | 〔 19.2〕 | 〔 16.3〕 | 〔 21.0〕 | 〔 18.2〕 | 〔 15.1〕 | 〔 16.9〕 |
| | 公 共 | 10,009 | 13,784 | 22,708 | 24,503 | 33,336 | 4,497 | 20,006 | 9,951 | 23,385 |
| | 政 府 | 1,960 | 2,834 | 7,186 | 6,655 | 8,406 | — 4,958 | 11,613 | — 2,852 | 11,258 |
| 形 態 別 | 政 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 | 8,049 | 10,950 | 15,522 | 17,848 | 24,930 | 9,455 | 8,393 | 12,803 | 12,127 |
| | 〔構 成 比・%〕 | 〔 15.0〕 | 〔 19.5〕 | 〔 16.0〕 | 〔 14.5〕 | 〔 14.1〕 | 〔 7.8〕 | 〔 18.0〕 | 〔 11.9〕 | 〔 15.4〕 |
| | 借 入 金 | 48,632 | 55,724 | 112,293 | 136,241 | 185,781 | 51,149 | 85,092 | 72,282 | 113,499 |
| | 市 中 借 入 金 | 39,806 | 46,901 | 95,238 | 115,084 | 160,888 | 41,089 | 73,995 | 59,625 | 101,263 |
| | 政 府 借 入 金 | 8,826 | 8,823 | 17,055 | 21,157 | 24,893 | 10,060 | 11,097 | 12,657 | 12,236 |
| | 〔構 成 比・%〕 | 〔 73.0〕 | 〔 79.0〕 | 〔 79.3〕 | 〔 80.7〕 | 〔 79.0〕 | 〔 88.7〕 | 〔 76.5〕 | 〔 86.4〕 | 〔 74.8〕 |
| 源 泉 別 | 証 券 発 行 | 14,529 | 14,304 | 27,359 | 28,595 | 37,152 | 5,354 | 23,241 | 9,579 | 27,573 |
| | (うち 債 券) | (4,938) | (8,744) | (15,391) | (16,746) | (27,785) | (7,864) | (8,882) | (11,374) | (16,411) |
| | 〔構 成 比・%〕 | 〔 21.8〕 | 〔 20.3〕 | 〔 19.3〕 | 〔 16.9〕 | 〔 15.8〕 | 〔 9.3〕 | 〔 20.9〕 | 〔 11.5〕 | 〔 18.2〕 |
| | 対 外 信 用 | 3,441 | 537 | 2,021 | 4,031 | 12,338 | 1,183 | 2,848 | 1,786 | 10,552 |
| | 〔構 成 比・%〕 | 〔 5.2〕 | 〔 0.7〕 | 〔 1.4〕 | 〔 2.4〕 | 〔 5.2〕 | 〔 2.0〕 | 〔 2.6〕 | 〔 2.1〕 | 〔 7.0〕 |
| | 国 内 | 63,103 | 70,248 | 136,667 | 162,225 | 219,171 | 56,365 | 105,860 | 77,918 | 141,253 |
| 合 計 | 〔構 成 比・%〕 | 〔 94.7〕 | 〔 99.6〕 | 〔 96.5〕 | 〔 96.1〕 | 〔 93.2〕 | 〔 97.7〕 | 〔 95.2〕 | 〔 93.2〕 | 〔 93.2〕 |
| | 海 外 | 3,499 | 317 | 5,006 | 6,642 | 16,100 | 1,321 | 5,321 | 5,729 | 10,371 |
| | 〔構 成 比・%〕 | 〔 5.3〕 | 〔 0.4〕 | 〔 3.5〕 | 〔 3.9〕 | 〔 6.8〕 | 〔 2.3〕 | 〔 4.8〕 | 〔 6.8〕 | 〔 6.8〕 |
| 合 計 (A) | | 66,602 | 70,565 | 141,673 | 168,867 | 235,271 | 57,686 | 111,181 | 83,647 | 151,624 |
| 〔構 成 比・%〕 | | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 |
| (前年比増減(+)率・%) | | (— 6.4) | (6.0) | (30.3) | (19.2) | (39.3) | (15.9) | (20.6) | (45.0) | (36.4) |
| (A)／国内総投資 (%) | | 63.5 | 66.9 | 61.2 | 60.2 | 83.0 | 45.4 | 72.4 | 64.4 | 98.8 |
| (A)／G N P (%) | | 23.0 | 22.1 | 23.5 | 23.8 | 29.9 | 17.8 | 28.8 | 23.1 | 35.7 |

ここで46年中における国内経済諸部門の資金調達を40年の場合と比較すると、公共部門が前年比かなり高い伸びを示したことは兩年とも同様であるが、40年には法人企業・個人両部門ともに前年比横ばいに推移したのに対し、46年には前述のように法人企業部門の資金調達が景気停滞下で大幅に増大したことは注目されよう。

次にこれら諸部門の資金調達活動を形態別にみると、大宗を占める金融機関借入金は、銀行の貸出態度の積極化もあって、法人企業部門を中心として18兆5,781億円と、前年(13兆6,241億円)を36%上回った。また、証券発行による調達も、資金需要の増大を映じた公共債の増発、起債環境の好転による事業債の発行増から、3兆7,152億円、前年(2兆8,595億円)の30%増となった。もっとも、このうち株式の発行は前年を下回った。

さらに46年中における資金循環の特徴として、海外からの調達が非常に大きかったことがあげられる。経済諸部門の海外からの資金調達額は、法人企業部門を中心に1兆6,100億円、前年(6,642億円)の2.4倍に達し、資金調達総額に占めるシェアもかなり上昇した。これが前述の経常収支の大幅黒字(海外部門の資金不足)と重なって外為会計の巨額の払超をもたらし、その結果、一方では銀行預金(国内流動性)が大幅に増加し、それがさらに銀行貸出増大の誘因となるとともに、他方ではわが国金融構造の一つの特色であった銀行の過小流動性(オーバー・ローン)を解消させることになった。

(2) 法人企業部門

イ. 投資・貯蓄

昭和46年の法人企業部門の総投資は、13兆4,536億円、前年(15兆7,274億円)比14.5%減と40年(前年比14.4%減)以来6年ぶりに前年に比べてかなりの減少を示し、45年下期以降の鎮静化傾向を一段と強めた(付表1)。これは、景気停滞や8月の米

国の経済緊急措置の影響から在庫投資が8,879億円(前年比72.2%減)と著減したうえ、設備投資が12兆1,391億円(同0.9%増)と横ばいに推移し、また住宅投資が4,266億円(同16.8%減)と前年を下回ったためである。

一方、同部門の総貯蓄は、景気後退に伴う企業収益の悪化等を反映して法人留保が前年比12.0%減、資本減耗引当が同じく5.8%減となったため、全体としては10兆1,946億円と前年(11兆1,362億円)比8.5%減となった。

ロ. 資金調達

このように、法人企業部門の資金不足は縮小したにもかかわらず、同部門の資金調達額は年間16兆3,686億円と前年(11兆1,966億円)に比べ46%の大幅な増加を示した(第3表、第2図)。

46年における法人企業部門の資金調達が大きかった背景としては、①既往設備投資の支払資金、手元流動性の補てん・積増し等の資金需要が高水準であったこと、②金融緩和の進展から金融機関の貸出態度が積極的であったことなど、資金需要・供給両面の事情を指摘することができる。

このような資金調達面の動きを形態別にみると、まず資金調達の中心をなす借入金は年間13兆6,189億円、前年(9兆4,177億円)比45%増と、38年(同52%増)以来の大幅な増加を記録した。資金使途別には、設備資金の借入れが前年比41%増、運転資金の借入れは同47%増と、いずれも高い伸びを示した。

一方、有価証券発行による資金調達では、事業債は金融緩和を映じた起債環境の著しい好転から年間6,422億円、前年(3,460億円)比86%増と大幅に増加したものの、株式は設備投資の鎮静を背景に製造業を中心として増資意欲の減退傾向が強くなり、8,490億円と前年(9,912億円)を下回った。結局、有価証券全体では1兆4,896億円、前年比11%増にとどまった。

対外信用享受は年間1兆2,601億円に達し、前年(4,310億円)比約3倍の著増となった。これは、インパクト・ローンの取入れが抑制されたにもかかわらず、5月(マルク投機)、8月(ドル交換性停止)を中心に輸出前受金の流入が著増したため、短期貿易信用が1兆1,197億円と前年の3倍強の

増加となったことが大きく響いている。このほか海外の対日証券投資も大幅に増加しており、これを加えた海外からの資金調達 は全体として1兆6,003億円(前年5,324億円)に達し、法人企業部門の資金調達総額に占める割合も9.8%と45年(4.8%)の2倍に上昇した。

(第3表)

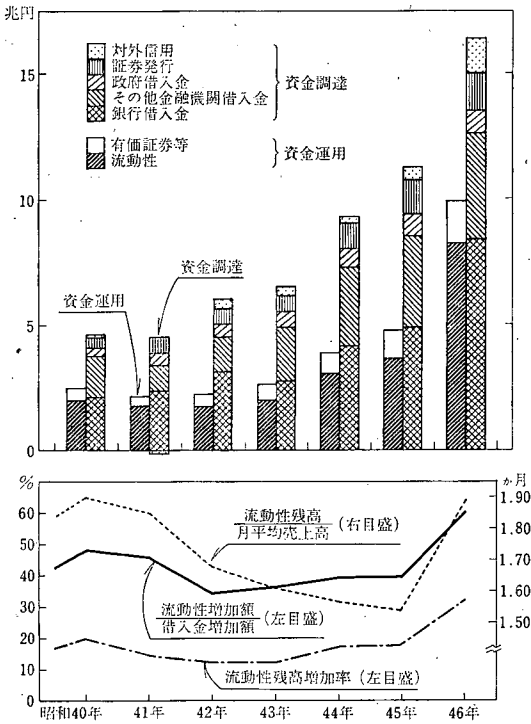
法人企業部門の資金調達と流動性

(単位・億円)

| | | 昭和39年 | 40年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半期別動向 | | | |
|---------------|---------------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|----------|
| | | | | | | | 45年上期 | 45年下期 | 46年上期 | 46年下期 |
| 形 態 別 | 借入金 | 34,262 | 41,643 | 78,640 | 94,177 | 136,189 | 34,244 | 59,933 | 53,345 | 82,844 |
| | 市中借入金 | 30,565 | 37,732 | 71,238 | 85,460 | 126,351 | 30,602 | 54,858 | 49,095 | 77,256 |
| | 銀行借入金 | 20,057 | 20,981 | 40,515 | 49,473 | 83,781 | 17,654 | 31,819 | 32,829 | 50,952 |
| | その他金融機関借入 | 10,508 | 16,751 | 30,723 | 35,987 | 42,570 | 12,948 | 23,039 | 16,266 | 26,304 |
| | 政府借入金 | 3,697 | 3,911 | 7,402 | 8,717 | 9,838 | 3,642 | 5,075 | 4,250 | 5,588 |
| | 設備資金 | 12,441 | 14,134 | 32,534 | 39,324 | 55,409 | 17,007 | 22,317 | 24,899 | 30,510 |
| | 運転資金 | 21,821 | 27,509 | 46,106 | 54,853 | 80,780 | 17,237 | 37,616 | 28,446 | 52,334 |
| | 〔構成比・%〕 | 〔73.7〕 | 〔89.0〕 | 〔85.7〕 | 〔84.1〕 | 〔83.2〕 | 〔83.4〕 | 〔84.5〕 | 〔87.3〕 | 〔80.8〕 |
| | 有価証券 | 9,232 | 4,667 | 10,972 | 13,479 | 14,896 | 5,551 | 7,928 | 5,826 | 9,070 |
| | 事業債 | 1,525 | 2,195 | 2,907 | 3,460 | 6,422 | 1,393 | 2,067 | 2,623 | 3,799 |
| | 株式 | 7,456 | 2,487 | 7,471 | 9,912 | 8,490 | 4,071 | 5,841 | 3,112 | 5,378 |
| | 外貨債 | 251 | — 15 | 594 | 107 | — 16 | 87 | 20 | 91 | — 107 |
| | 〔構成比・%〕 | 〔19.9〕 | 〔10.0〕 | 〔11.9〕 | 〔12.0〕 | 〔9.1〕 | 〔13.5〕 | 〔11.2〕 | 〔9.6〕 | 〔8.8〕 |
| | 対外信用 | 2,971 | 462 | 2,213 | 4,310 | 12,601 | 1,274 | 3,036 | 1,922 | 10,679 |
| | 短期貿易信用 | 1,408 | 551 | 630 | 3,359 | 11,197 | 792 | 2,567 | 1,432 | 9,765 |
| | 長期貿易信用 | 295 | — 32 | 11 | 25 | 35 | 22 | 3 | 3 | 32 |
| | 直接投資 | 299 | 169 | 259 | 338 | 730 | 147 | 191 | 234 | 496 |
| | その他 | 969 | — 226 | 1,313 | 588 | 639 | 313 | 275 | 253 | 386 |
| | 〔構成比・%〕 | 〔6.4〕 | 〔1.0〕 | 〔2.4〕 | 〔3.9〕 | 〔7.7〕 | 〔3.1〕 | 〔4.3〕 | 〔3.1〕 | 〔10.4〕 |
| 合 計 | | 46,465 | 46,772 | 91,825 | 111,966 | 163,686 | 41,069 | 70,897 | 61,093 | 102,593 |
| 〔構成比・%〕 | | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 |
| (前年比増減(+)率・%) | | (— 15.2) | (0.7) | (— 40.4) | (21.9) | (46.2) | (20.6) | (22.6) | (48.8) | (44.7) |
| 源 泉 別 | 国内 | 43,185 | 46,545 | 86,390 | 106,642 | 147,683 | 39,398 | 67,244 | 55,631 | 92,052 |
| | 〔構成比・%〕 | 〔92.9〕 | 〔99.5〕 | 〔94.1〕 | 〔95.2〕 | 〔90.2〕 | 〔95.9〕 | 〔94.8〕 | 〔91.1〕 | 〔89.7〕 |
| | (前年比増減(+)率・%) | (— 13.1) | (7.8) | (— 39.8) | (23.4) | (38.5) | (23.1) | (23.5) | (41.2) | (36.9) |
| | 海外 | 3,280 | 227 | 5,435 | 5,324 | 16,003 | 1,671 | 3,653 | 5,462 | 10,541 |
| | 〔構成比・%〕 | 〔7.1〕 | 〔0.5〕 | 〔5.9〕 | 〔4.8〕 | 〔9.8〕 | 〔4.1〕 | 〔5.2〕 | 〔8.9〕 | 〔10.3〕 |
| | (前年比増減(+)率・%) | (— 35.1) | (— 93.1) | (51.2) | (— 2.0) | (200.6) | (— 18.9) | (8.2) | (226.9) | (188.6) |
| 流動性 | | 12,760 | 20,149 | 30,670 | 36,701 | 82,225 | 9,775 | 26,926 | 29,983 | 52,242 |
| 通貨 | | 4,636 | 9,690 | 15,200 | 15,818 | 40,956 | 816 | 15,002 | 15,413 | 25,543 |
| 定期性預金 | | 8,124 | 10,459 | 15,470 | 20,883 | 41,269 | 8,959 | 11,924 | 14,570 | 26,699 |

〔第2図〕

法人企業部門の資金調達・運用
および流動性関連比率



ハ. 資金運用

このように法人企業部門の資金調達が著しい増加を示した一方で、資金運用面においてもいくつかの注目すべき動きがみられた(第4表、第2図)。

まず、法人企業部門の流動性(通貨および定期性預金保有額)増加額は年間8兆2,225億円と前年(3兆6,701億円)の2.2倍に著増した。これは、流動性増加額の対借入金増加額比率が60.4%(前年39.0%)と高率で、40年(48.3%)当時を上回ったことからもうかがわれるように、借入金の増加に伴って流動性がふえたほか、輸出前受金など海外からの資金流入が急増して、これが流動性増加として企業部門にとどまっているためである。流動性増加の内訳をみると、通貨が前年比2.6倍、定期性預金が同じく2倍といずれも高い伸びを示しているが、年間の推移をみると、上期には通貨の積増しの比重が、下期には定期性預金の比重がより高くなっている。このことは、企業の流動性積増しがどちらかといえば上期の取引的動機から、下期にはしだいに予備的動機に移ってきたことを

(第4表)

法人企業部門の資金運用

(単位・億円)

| | 昭和39年 | 40年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半 期 別 動 向 | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 45年上期 | 45年下期 | 46年上期 | 46年下期 |
| 通 貨 | 4,636 | 9,690 | 15,200 | 15,818 | 40,956 | 816 | 15,002 | 15,413 | 25,543 |
| 定 期 性 預 金 | 8,124 | 10,459 | 15,470 | 20,883 | 41,269 | 8,959 | 11,924 | 14,570 | 26,699 |
| 〔流 動 性 計〕 | 〔12,760〕 | 〔20,149〕 | 〔30,670〕 | 〔36,701〕 | 〔82,225〕 | 〔9,775〕 | 〔26,926〕 | 〔29,983〕 | 〔52,242〕 |
| 信 託 | 847 | 149 | 1,654 | 1,852 | 3,758 | 775 | 1,077 | 1,376 | 2,382 |
| 有 価 証 券 | 5,335 | 3,131 | 3,339 | 4,928 | 8,545 | 2,650 | 2,278 | 3,533 | 5,012 |
| (公 社 債) | (866) | (779) | (1,314) | (1,566) | (4,026) | (1,092) | (474) | (2,212) | (1,814) |
| (株 式) | (4,540) | (2,472) | (1,998) | (3,293) | (4,455) | (1,529) | (1,764) | (1,286) | (3,169) |
| (投資信託受益証券) | (— 71) | (— 120) | (27) | (69) | (64) | (29) | (40) | (35) | (29) |
| 対 外 信 用 | 1,402 | 1,205 | 2,842 | 4,483 | 4,775 | 2,283 | 2,200 | 2,243 | 2,532 |
| (長 期 貿 易 信 用) | (1,213) | (875) | (2,426) | (2,833) | (3,282) | (1,436) | (1,397) | (1,540) | (1,742) |
| (直 接 投 資) | (202) | (277) | (742) | (1,278) | (1,252) | (623) | (655) | (634) | (618) |
| (そ の 他 対 外 債 権) | (— 13) | (53) | (— 326) | (372) | (241) | (224) | (148) | (69) | (172) |
| 合 計 | 20,344 | 24,634 | 38,505 | 47,964 | 99,303 | 15,483 | 32,481 | 37,135 | 62,168 |
| (前年比増減(一)率・%) | (— 33.4) | (21.1) | (48.2) | (24.6) | (107.0) | (27.6) | (23.2) | (139.8) | (91.4) |

示すものであろう。

法人企業部門の流動性残高の前年同期比増加率は、40、41年ごろの金融緩和期には20%程度にまで上昇し、42、43年ごろの金融ひっ迫期には12%程度に低下するという循環的な動きをみせていたが、46年にはいると急伸し、年末には34%に達した。また同残高の売上高に対する比率も同じように循環的な動きを示しているが、46年には1.89ヵ月と40年当時(1.90ヵ月)とほぼ同水準に急上昇し、企業の資金繰りはかなりの引きゆるみを示すに至った。

次に、法人企業部門の保有有価証券の動きをみると、上記のような企業流動性の著増を背景にして証券投資も積極化した。すなわち、法人企業部門の有価証券保有増加は年間8,545億円と前年(4,928億円)を73%上回り、とくに下期には前年比2.2倍の著しい増加となった。この内訳では、公社債が前年比2.6倍、株式が同35%の増加となったが、とくに下期には公社債の品不足傾向もあって株式投資が急増し、株価上昇の一因となった。

反面、対外信用供与の増加額は年間4,775億円と前年(4,483億円)の7%増にとどまった。これは、輸出増加に伴い長期貿易信用が前年比16%増とほぼ前年並みの伸びを示したのに対し、直接投資が低調に推移したためである。このことは、前述の資金調達における対外信用の受入れ額が急増したことときわめて対照的で、このため法人企業部門の対外ポジションは、46年中1兆1,228億円の債務純増(前年同841億円)となり、これが46年における国際収支黒字幅拡大の大きな要

因の一つとなった。

このように、46年の法人企業部門の資金運用増加額は、9兆9,303億円と前年(4兆7,964億円)の2.1倍に達する記録的な伸びを示すこととなった。

この間、企業間信用についてみると、与信増加は2兆3,724億円と前年(8兆9,119億円)の73%減、受信増加は1兆5,239億円と、同じく前年(7兆1,780億円)の79%減と、いずれも大幅に縮小した。これは、不況による取引規模の伸び悩みにもよるが、上述のように企業金融の緩和に伴って、企業間信用の解きはぐしが顕著に進んだことによるものである。

(3) 公共部門

イ. 政府部門

46年の政府部門は前年に引き続き資金余剰であったが、財政支出の拡大、税収の不振を映じて、その額は8,316億円と前年に比べ約2千億円縮小した。このような状況から、資金調達面では、長期国債の発行が7,832億円と前年(4,969億円)を58%上回った(第5表)。

公共部門の資金調達

(単位・億円)

| | 昭和42年 | 43年 | 44年 | 45年 | 46年 |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 政 府 部 門 (注) | 9,263 | 9,194 | 7,186 | 6,655 | 8,406 |
| 政府短期証券 | 3,032 | 3,365 | 3,777 | 1,917 | 849 |
| 長期国債 | 6,481 | 5,887 | 3,656 | 4,969 | 7,832 |
| 外債等 | - 250 | - 58 | - 247 | - 231 | - 275 |
| 公社公団・ 地方公共団体部門 (うち政府資金) | 12,878 (4,959) | 15,549 (6,768) | 15,522 (10,804) | 17,848 (13,269) | 24,930 (14,322) |
| (うち市中調達等) | (7,919) | (8,781) | (4,718) | (4,579) | (10,608) |
| 地方債 | 2,452 | 1,626 | 1,729 | 1,831 | 4,331 |
| 公社公団債 | 6,960 | 7,047 | 7,099 | 6,486 | 9,200 |
| 借入金 | 3,169 | 6,361 | 6,513 | 9,666 | 11,343 |
| 外債等 | 297 | 515 | 181 | - 135 | 56 |
| 合 計 | 22,141 | 24,743 | 22,708 | 24,503 | 33,336 |

(注) 政府金融部門(郵貯、簡保・年金、公庫債発行)の調達を除く。

一方、政府の金融活動をみると(第6表)、資金運用部および政府金融機関による投融資は2兆9,234億円と前年(2兆7,888億円)比5%増にとどまったが、国債・政府短期証券の保有が資金運用部を中心に9,535億円(前年3,010億円)の大幅増加となった。このため、資金運用合計は3兆8,769億円、前年比25%増(前年24%増)となった。

これらの資金源としては、郵便貯金、簡易保険・郵便年金が2兆3,031億円、前年比33%増、公庫債が1,405億円、同24%増といずれも高い伸びを示した。このほか、厚生保険預託金、国民年金預託金などが1兆4,377億円、前年(1兆1,564億円)比24%増となった(これらの預託金は資金循環勘定では非金融取引として扱われている)^(注2)。

(注2) 政府金融部門の資金運用・調達 (単位・億円)

| | 昭和44年 | 45年 | 46年 |
|------------|----------|----------|----------|
| 資金運用(A) | 24,945 | 30,898 | 38,769 |
| 資金調達(B) | 15,269 | 18,493 | 24,436 |
| (郵貯・簡保・年金) | (14,427) | (17,356) | (23,031) |
| (公庫債) | (842) | (1,137) | (1,405) |
| 差額(A-B) | 9,676 | 12,405 | 14,333 |
| 厚生保険預託金など | 9,371 | 11,564 | 14,377 |

ロ. 公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体部門の資金調達額も年間2兆4,930億円、前年(1兆7,848億円)の40%増と、政府部門と同じく高い伸びを示した(第5表)。これは、公共投資の増大、地方税収入の伸び悩みを映じて同部門の資金需要が増大したためである。これを調達先別にみると、政府部門からの資

(第6表)

公共部門の他部門からの資金純調達

(単位・億円)

| | 昭和42年 | 43年 | 44年 | 45年 | 46年 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 資金調達(A) ^(注1) | 22,141 | 24,743 | 22,708 | 24,503 | 33,336 |
| 政府金融部門調達(B) | 10,313 | 12,853 | 15,269 | 18,493 | 24,436 |
| 郵貯・簡保・年金 | 9,332 | 11,876 | 14,427 | 17,356 | 23,031 |
| 公庫債 | 981 | 977 | 842 | 1,137 | 1,405 |
| 資金運用(C) | 17,233 | 21,101 | 24,979 | 31,036 | 38,739 |
| 政府 ^(注2) | 17,056 | 21,328 | 24,945 | 30,898 | 38,769 |
| (短期証券・長期国債) | (3,234) | (4,147) | (2,151) | (3,010) | (9,535) |
| (投融資) | (13,822) | (17,181) | (22,794) | (27,888) | (29,234) |
| 公社公団・地方公共団体 | 177 | -227 | 34 | 138 | -30 |
| 他部門からの資金純調達 (A)+(B)-(C) | 15,221 | 16,495 | 12,998 | 11,960 | 19,033 |
| 対金融部門 | 10,397 | 10,676 | 6,509 | 2,192 | 3,669 |
| (対市中金融部門) | (12,370) | (11,501) | (9,035) | (8,896) | (17,241) |
| 対民間部門 | 4,842 | 5,247 | 6,918 | 8,450 | 15,267 |
| 対海外部門 | -18 | 572 | -429 | 1,318 | 97 |

(注1) 第5表「公共部門の資金調達」の合計額。

(注2) 資金運用部、政府金融機関、特別会計による公社債投資および貸付金。

金調達は1兆4,322億円、前年比8%増にとどまったため、それだけ市中調達のシェアが高まった。また、これを資金調達の形態別にみると、債券発行(公社公団債・地方債)が金融緩和を背景とする市中消化の好調を映じて、1兆3,531億円と前年を63%上回る著増を示したほか、借入金も1兆1,343億円と前年比17%増加した。

ハ. 他部門からの資金純調達

以上の結果、政府および公社公団・地方公共団体の両部門を合算した公共部門の他部門からの資金純調達は、年間1兆9,033億円、前年比59%の大幅増加となった(第6表)。44年および45年における資金純調達額は、それぞれ前年を下回っていたので、46年には3年ぶりに増大したことになる。

これを調達先別にみると、公共債の発行増大に伴う市中金融部門からの調達(1兆7,241億円、前年8,896億円)、郵便貯金などの好伸を中心とする民間部門からの資金調達(1兆5,267億円、前年8,450億円)がともに大幅な増加を示した。

(4) 個人部門

46年における個人部門の金融資産増加額は、年間12兆 4,803億円と前年(10兆 2,912億円)を21%上回った(第7表)。金融資産別には、現金および要求払預金は2兆 4,226億円と前年比45%増加し、法人企業部門と同じような動きを示した。また、定期性預金は5兆 7,628億円、前年比14%増(45年同13%増)、信託は7,881億円、前年比28%増(45年同14%増)と、いずれも引き続き着実な増加を示したが、保険は1兆 8,014億円、前年比16%増と45年の伸び(22%増)を下回った。さらに有価証券投資は1兆 7,054億円、前年比22%増の伸長をみせたが、その内訳では、公社債が前年をかなり上回る増加となったものの、前年に著増した株式保有が市況の見通し難などから縮小したことが目

(第7表)

個人部門の金融資産の増加

| | (単位・億円) | | | | |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 昭和42年 | 43年 | 44年 | 45年 | 46年 |
| 現金および要求払預金 | 11,904 | 13,179 | 20,492 | 16,686 | 24,226 |
| 現金 | 4,627 | 4,208 | 6,327 | 6,793 | 7,436 |
| 要求払預金 | 7,277 | 8,971 | 14,165 | 9,893 | 16,790 |
| 〔構成比・%〕 | 〔 19.6〕 | 〔 18.8〕 | 〔 21.9〕 | 〔 16.2〕 | 〔 19.4〕 |
| 定期性預金等 | 44,155 | 50,652 | 62,872 | 72,201 | 83,523 |
| 定期性預金 | 31,430 | 35,508 | 44,738 | 50,462 | 57,628 |
| 信託 | 4,398 | 4,768 | 5,411 | 6,172 | 7,881 |
| 保険 | 8,327 | 10,376 | 12,723 | 15,567 | 18,014 |
| 〔構成比・%〕 | 〔 72.6〕 | 〔 72.3〕 | 〔 67.0〕 | 〔 70.2〕 | 〔 66.9〕 |
| 有価証券 | 4,771 | 6,243 | 10,408 | 14,025 | 17,054 |
| 債券(注) | 5,001 | 4,605 | 6,491 | 6,677 | 12,249 |
| 株式 | 556 | 2,110 | 2,298 | 4,933 | 2,308 |
| 投資信託受益証券 | － 786 | － 472 | 1,619 | 2,415 | 2,497 |
| 〔構成比・%〕 | 〔 7.8〕 | 〔 8.9〕 | 〔 11.1〕 | 〔 13.6〕 | 〔 13.7〕 |
| 合計 | 60,830 | 70,074 | 93,772 | 102,912 | 124,803 |
| 〔構成比・%〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 |
| (前年比増加率・%) | (16.3) | (15.2) | (33.8) | (9.7) | (21.3) |
| (参考) 借入金 | 18,341 | 18,671 | 27,140 | 32,398 | 38,249 |
| (前年比増加率・%) | (15.8) | (1.8) | (45.4) | (19.4) | (18.1) |

(注) 政府短期証券、長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。

だった。

以上の結果、46年中における個人部門の金融資産増加額の構成割合では、現金および要求払預金(19.4%、前年16.2%)および公社債(9.8%、同6.5%)のシェアが高まった反面、定期性預金(46.2%、同49.0%)、保険(14.4%、同15.1%)、株式(1.8%、同4.8%)のシェアは低下した。

なお、個人部門の資金調達面をみると、46年中の借入金増加額は3兆 8,249億円(前年3兆 2,398億円)に達し、その伸び率(前年比18%増)は前年(同19%増)をやや下回った。

3. 資金の流れ

(1) 資金供給の経路

前述のように、昭和46年中における国内経済諸部門の資金調達は、前年に比し大幅な増加を示したが、次にこのような資金供給がどのような経路を通じて行なわれたかについてみよう(第8表)。

まず経済諸部門に対する金融市場、証券市場、外資市場からの資金供給額を前年と比較すると、それぞれ37%、29%、142%増加した。その結果、資金供給全体に占めるシェアは、金融市場が前年の88.3%から86.1%へ、証券市場が7.9%から7.3%へと若干低下し、反面、外資市場のシェアは前年の3.8%から一挙に6.6%に拡大した。外資市場を通ずる資金供給が大幅に増加したのは、いうまでもなく、国際通貨不安の中で多額

(第 8 表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

| | 昭和39年 | 40年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半 期 別 動 向 | | | |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 45年上期 | 45年下期 | 46年上期 | 46年下期 |
| 金 融 市 場 | 56,770 | 67,517 | 131,431 | 153,060 | 208,942 | 51,999 | 101,061 | 74,770 | 134,172 |
| 銀 行 (注) | 30,769 | 28,893 | 55,699 | 63,950 | 96,921 | 17,827 | 46,123 | 26,529 | 70,392 |
| そ の 他 金 融 機 関 | 18,569 | 27,810 | 51,602 | 59,913 | 72,853 | 21,125 | 38,788 | 30,842 | 42,011 |
| 政 府 金 融 | 7,432 | 10,814 | 24,130 | 29,197 | 39,168 | 13,047 | 16,150 | 17,399 | 21,769 |
| 〔構 成 比・%〕 | 〔 81.9〕 | 〔 94.9〕 | 〔 90.4〕 | 〔 88.3〕 | 〔 86.1〕 | 〔 86.8〕 | 〔 89.1〕 | 〔 85.0〕 | 〔 86.7〕 |
| 証 券 市 場 | 9,033 | 3,321 | 9,013 | 13,683 | 17,641 | 6,585 | 7,098 | 7,464 | 10,177 |
| 法 人 企 業・個 人 | 9,497 | 5,500 | 7,400 | 12,557 | 15,324 | 5,914 | 6,643 | 6,301 | 9,023 |
| 投 資 信 託 | — 464 | — 2,179 | 1,613 | 1,126 | 2,317 | 671 | 455 | 1,163 | 1,154 |
| 〔構 成 比・%〕 | 〔 13.0〕 | 〔 4.7〕 | 〔 6.2〕 | 〔 7.9〕 | 〔 7.3〕 | 〔 11.0〕 | 〔 6.2〕 | 〔 8.5〕 | 〔 6.6〕 |
| 外 資 市 場 | 3,499 | 317 | 5,006 | 6,642 | 16,100 | 1,321 | 5,321 | 5,729 | 10,371 |
| 〔構 成 比・%〕 | 〔 5.1〕 | 〔 0.4〕 | 〔 3.4〕 | 〔 3.8〕 | 〔 6.6〕 | 〔 2.2〕 | 〔 4.7〕 | 〔 6.5〕 | 〔 6.7〕 |
| 合 計 | 69,302 | 71,155 | 145,450 | 173,385 | 242,683 | 59,905 | 113,480 | 87,963 | 154,720 |
| 〔構 成 比・%〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 | 〔 100.0〕 |
| (前年比増減(一)率・%) | (— 5.0) | (2.7) | (30.2) | (19.2) | (40.0) | (16.1) | (20.4) | (46.8) | (36.3) |

(注) 日本銀行を含む。

の輸出前受金が流入したこと、非居住者の対日証券投資が増加したことによるものである。

しかし、46年中の資金供給が大幅に増加した最大の要因は、金融市場を通ずる資金の流れ、とくに銀行(日本銀行を含む)の貸出および有価証券投資が急増したことである。すなわち、銀行の資金供給は46年中に9兆6,921億円と前年比52%の大幅増加を示した。これは昭和39年以来の最高の伸びであるが、とくに都市銀行、長期信用銀行の資金供給はいずれも前年の2倍弱という急増ぶりであった。

これに対して、証券市場を通ずる資金供給は1兆7,641億円で、その前年比伸び率は29%増と、外資市場、金融市場に比べて比較的小さかった。金融緩和期においては金融市場を通ずる資金の流れが大きくなる反面、証券市場を通ずる資金の流れの伸び率が相対的に小さくなるのは、従来からみられた一般的傾向であり、46年中における金融市場と証券市場の関係もその例外ではなかったといえる。

以上のように、46年中の国内経済諸部門に対する資金供給のうち外資市場の比重がかなり高まったが、金融市場を通ずる資金の流れ(つまり間接金融)を中心とするパターンについては基本的な変化はなく、ただその中で銀行の資金供給が大幅な伸びを示したことが注目される。なお、これを金融機関の資力構成比でみても、昭和32年をピークにその後一貫して低下してきた全国銀行のシェアは、46年に至り久方ぶりに上昇した(注3)。

(注3) 昭和40年以降における金融機関の資力構成比(貸出・証券投資による)は下記のとおり(各年末、単位・%)。

[illegible]

(2) 通貨の需給

以上のような資金の流れを映じて、通貨の供給も大幅に増加し、年間の通貨供給額は6兆6,569億円と、前年(3兆3,244億円)に比し倍増した。通貨の形態別では、現金通貨の増加が8,263億円(前年7,548億円)であるのに対し、預金通貨は5兆8,306億円(前年2兆5,696億円)増と、とくに後者の伸長が著しい(第9表)。通貨供給がこのように高い伸びを示したのは、昭和40年代にはいつてからはじめてである。

これを部門別保有増加額の前年比でみると、個人部門が45%増、法人企業部門は2.6倍の著増であった。45年には、秋まで金融引締め政策が実施されており、そのため個人部門の保有通貨増加額は前年比2割減、法人企業部門は前年比ほぼ横ばいで、全体としての通貨増加額は前年比9%減とな

(第9表)

通貨増減状況

(単位・億円)

| | 昭和39年 | 40年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半期別動向 | | | |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|
| | | | | | | 45年上期 | 45年下期 | 46年上期 | 46年下期 |
| 現金通貨 | 2,411 | 2,659 | 7,030 | 7,548 | 8,263 | -1,517 | 9,065 | -2,159 | 10,422 |
| 預金通貨 | 9,584 | 14,591 | 29,437 | 25,696 | 58,306 | -375 | 26,071 | 16,905 | 41,401 |
| 当座性預金 | 1,162 | 1,896 | 2,089 | 1,088 | 9,249 | -1,255 | 2,343 | 3,159 | 6,090 |
| 短期性預金 | 8,422 | 12,695 | 27,348 | 24,608 | 49,057 | 880 | 23,728 | 13,746 | 35,311 |
| 合計 | 11,995 | 17,250 | 36,467 | 33,244 | 66,569 | -1,892 | 35,136 | 14,746 | 51,823 |
| 〔構成比・%〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 | 〔100.0〕 |
| (前年比増減(一)率・%) | (-43.4) | (43.8) | (75.2) | (-8.8) | (100.2) | (-) | (1.0) | (-) | (47.5) |
| 個人 | 7,208 | 6,941 | 20,492 | 16,686 | 24,226 | -5,165 | 21,851 | -3,458 | 27,684 |
| 〔構成比・%〕 | 〔60.1〕 | 〔40.2〕 | 〔56.4〕 | 〔50.2〕 | 〔36.4〕 | 〔273.0〕 | 〔62.2〕 | 〔-23.4〕 | 〔53.4〕 |
| 法人企業 | 4,636 | 9,690 | 15,200 | 15,818 | 40,956 | 816 | 15,002 | 15,413 | 25,543 |
| 〔構成比・%〕 | 〔38.6〕 | 〔56.2〕 | 〔41.7〕 | 〔47.6〕 | 〔61.5〕 | 〔-43.1〕 | 〔42.7〕 | 〔104.5〕 | 〔49.3〕 |
| 公社・公団・地方公共団体 | 151 | 619 | 775 | 740 | 1,387 | 2,457 | -1,717 | 2,791 | -1,404 |
| 〔構成比・%〕 | 〔1.3〕 | 〔3.6〕 | 〔2.1〕 | 〔2.2〕 | 〔2.1〕 | 〔-129.9〕 | 〔-4.9〕 | 〔18.9〕 | 〔-2.7〕 |
| (参考) | | | | | | | | | |
| 準通貨(定期性預金) | 22,818 | 28,164 | 50,096 | 58,993 | 81,773 | 25,309 | 33,684 | 31,933 | 49,840 |
| 通貨年末残高/GNP | 33.6 | 35.9 | 34.5 | 34.0 | 39.1 | | | | |
| 対外資産増減(注1) | 262 | 1,488 | 8,022 | 3,994 | 29,414 | -578 | 4,572 | 11,825 | 17,589 |
| 対公共部門信用供与(注2) | 8,176 | 8,215 | 8,429 | 1,761 | 4,434 | -5,755 | 7,516 | 1,703 | 2,731 |

(注1) 日本銀行「マネー・サプライおよび関連指標」による。

(注2) (外為資金を除く財政資金受払超額)+(公社・公団・地方公共団体の市中借入れ増減額)+(市中金融機関の公共債保有増減額等)。

っており、各部門とも流動性が圧縮されていたので、46年はその反動として様変わりな通貨の急増となったといえる。

このような通貨増大の供給面の要因としては、前述のように、銀行貸出の著増と国際収支の大幅黒字をあげることができる。

以上のような事情からも十分推察されるように、46年中における通貨増大の中心は、法人企業部門による預金通貨の保有増であり、そのため通貨残高に占める法人企業部門保有通貨の比重は、前年の43%から47%に上昇した。さらに通貨残高のGNPに対する比率も34.0%から39.1%に上昇したが、これは前回の景気停滞期である昭和40年の水準(35.9%)をもかなり上回るものである。

4. 金融・資本市場の動向

(1) 金融機関の資金調達・運用

イ. 銀行

銀行の資金調達面においては、まず預金が9兆9,265億円と前年比倍増したほか、金融債も1兆

547億円、前年比85%増と、いずれも異例な増加を示した(第10表)。預金増加の中で、当座性預金、短期性預金の伸びがとくに著しかったが、これは前述のような法人企業部門の流動性増加を反映したものであり、金融債の増加は、金融の大幅緩和を背景に、金融債に対する需要が高まった結

(第10表)

金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

| | | 銀 行 | | | | | そ の 他 金 融 機 関 (注1) | | | | |
|---------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 昭和40年 | 45 年 | 46 年 | 上 期 | 下 期 | 昭和40年 | 45 年 | 46 年 | 上 期 | 下 期 |
| 資 金 調 達 | 預 金 | 27,838 | 49,247 | 99,265 | 36,525 | 62,740 | 15,010 | 37,358 | 46,360 | 8,549 | 37,811 |
| | (当 座 性 預 金) | (1,312) | (— 304) | (7,826) | (3,949) | (3,877) | (595) | (1,455) | (1,863) | (— 527) | (2,390) |
| | (短 期 性 預 金) | (9,662) | (18,893) | (38,800) | (13,128) | (25,672) | (2,924) | (7,905) | (12,458) | (— 3,167) | (15,625) |
| | (定 期 性 預 金) | (16,864) | (30,658) | (52,639) | (19,448) | (33,191) | (11,491) | (27,998) | (32,039) | (12,243) | (19,796) |
| | 信 託 | — | — | — | — | — | 4,419 | 8,461 | 12,460 | 4,913 | 7,547 |
| | 保 険 | — | — | — | — | — | 4,589 | 11,967 | 13,286 | 6,658 | 6,628 |
| | 金 融 債 | 4,600 | 5,695 | 10,547 | 3,893 | 6,654 | 1,077 | 2,580 | 2,087 | — 1 | 2,088 |
| | 日 銀 借 入 金 | 2,109 | 4,375 | —16,104 | — 1,965 | —14,139 | 10 | 6 | — 45 | — 42 | — 3 |
| | 金 融 機 関 借 入 金 | — 70 | — 65 | 2,013 | 1,103 | 910 | — 142 | 68 | — 594 | — 657 | 63 |
| | コ ー ル ・ マ ネ ー | — 1,662 | 5,316 | — 5,051 | — 3,215 | — 1,836 | 98 | 14 | — 4 | — 5 | 1 |
| 対 外 債 務 | 317 | 3,770 | 6,749 | 950 | 5,799 | — | — | — | — | — | |
| そ の 他 | 2,424 | 3,263 | 14,140 | 7,278 | 6,862 | — 484 | 5,142 | 3,849 | 2,927 | 922 | |
| 合 計 | | 35,556 | 71,601 | 111,559 | 44,569 | 66,990 | 24,577 | 65,596 | 77,399 | 22,342 | 55,057 |
| (前年比増減(一)率・%) | | (11.0) | (20.3) | (55.8) | (67.4) | (49.0) | (— 0.2) | (13.5) | (18.0) | (19.1) | (17.5) |
| 資 金 運 用 | 預 け 金 | 650 | 871 | 28 | — 27 | 55 | 157 | 2,306 | 6,557 | — 2,813 | 9,370 |
| | 貸 出 金 | 23,722 | 56,941 | 97,331 | 37,181 | 60,150 | 19,894 | 57,865 | 63,846 | 21,118 | 42,728 |
| | (金融機関貸付金) | (366) | (495) | (2,073) | (752) | (1,321) | (— 1,176) | (244) | (1,248) | (— 195) | (1,443) |
| | 有 価 証 券 | 8,703 | 5,759 | 15,544 | 5,057 | 10,487 | 6,300 | 5,376 | 10,981 | 3,086 | 7,895 |
| | (長 期 国 債) | (— 102) | (— 1,496) | (4,191) | (39) | (4,152) | (— 4) | (— 671) | (656) | (— 33) | (689) |
| | (地 方 債) | (337) | (1,213) | (1,749) | (1,461) | (288) | (1,102) | (264) | (1,271) | (445) | (826) |
| | (公社公団公庫債) | (2,523) | (907) | (2,491) | (938) | (1,553) | (1,614) | (896) | (2,292) | (716) | (1,576) |
| | (金 融 債) | (3,751) | (2,088) | (3,360) | (1,374) | (1,986) | (1,683) | (1,742) | (1,445) | (138) | (1,307) |
| | (事 業 債) | (1,855) | (978) | (1,323) | (469) | (854) | (1,042) | (830) | (2,319) | (648) | (1,671) |
| | (株 式) | (361) | (2,043) | (2,370) | (721) | (1,649) | (862) | (2,253) | (2,728) | (1,120) | (1,608) |
| (投資信託受益証券) | (— 22) | (26) | (60) | (55) | (5) | (1) | (62) | (270) | (52) | (218) | |
| コ ー ル ・ ロ ー ン | 666 | 2,053 | — 510 | 2,355 | — 2,865 | — 1,777 | 43 | — 4,072 | 921 | — 4,993 | |
| 対 外 債 権 | 1,815 | 5,977 | — 834 | 3 | — 837 | 3 | 6 | 87 | 30 | 57 | |
| 限界預貸証率(%) (注2) | | 100.0 | 114.1 | 102.8 | 104.5 | 101.8 | 104.4 | 104.8 | 100.9 | 120.3 | 93.6 |
| (参考) (注3) 資金ポジション(△悪化) | | 289 | △7,338 | 20,167 | 6,986 | 13,181 | △2,919 | 199 | △3,467 | 22 | △3,489 |

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投信を除く)。

(注2) (貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

(注3) 銀行=(コール・ローン+金融機関貸付金)-(借入金+コール・マネー)+その他(買入手形と売渡手形の差額等)。
その他金融機関=(コール・ローン+金融機関貸付金)-(借入金+コール・マネー)。

果である。

一方、日銀借入金、コール・マネーが大幅に減少し、金融機関借入金の増加にもかかわらず、これら外部負債は約1兆9千億円の減少を示し、昭和31年以来、久方ぶりにオーバー・ローンはほぼ解消した。外部負債の減少は、下期にとくに著しかったが、これは国際収支の大幅黒字を映じたものであることはいうまでもない。

次に資金運用面についてみると、貸出は9兆7,331億円、有価証券は1兆5,544億円の増加で、これを前年に比べると、それぞれ7割増、2.7倍と高い伸びを示した。有価証券の中では国債、公社公団公庫債の増加が著しいが、これは景気対策の一環として、これら債券の発行が大幅に増加したほか、本行の債券買入れが少なかったことによるものである。

このように銀行の預金増、金融債発行が大きかったにもかかわらず、貸出・有価証券投資も大幅に増加したため、限界預貸率は102.8%と高水準であった。しかし、外銀借入れを中心とする対外債務の大幅増加があったため、資金ポジションは著しく改善された。

ロ. その他金融機関

以上のように銀行の資金調達・運用がともに大幅な伸びを示したのに対し、その他の金融機関の場合は比較的小幅の伸びにとどまった(第10表)。まず、資金調達面では、預金が4兆6,360億円、前年比24%増とかなり好調な伸びを示し、信託が1兆2,460億円、保険が1兆3,286億円と、いずれも順調な伸びを示した。また、資金運用面では、有価証券投資が1兆981億円

と前年に比し倍増したのに対し、貸出は6兆3,846億円と前年比1割強の伸びにとどまった。このような貸出と有価証券投資の対照的な動きは、銀行の貸出積極化、コール・レートの低下などを映じたもので、金融緩和期における特徴を示したといえることができる。

(2) 公社債市場の動向

まず、46年中における公社債発行額(純増ベース)は4兆1,824億円で、これも前年比60%増の大きな伸びであった(第11表)。これは、景気対策の観点から、国債をはじめ公共債が軒並み大幅に増発されたこと、金融緩和を背景とした起債環境の好転を映じて、金融債・事業債など民間債の起債も増加したことによるものである。これを公共債、民間債の別に公社債発行額全体に占めるシェアをみると、公共債が54%、民間債は46%となる。公共債のシェアはこの数年低下を続けてきたが、46年は前年比横ばいとなった。また、公社債発行額の金融機関貸出増加額(政府金融機関による分を含む)に対する比率は22.5%と前年(19.2%)より上昇したが、こうした現象も41年以来5年ぶりのことである。このような意味で、46年の公社債発

(第11表)

公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

| | 昭和41年 | 42年 | 43年 | 44年 | 45年 | 46年 |
|---------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 長期国債 | 8,616 | 6,481 | 5,887 | 3,656 | 4,969 | 7,832 |
| 地方債 | 2,050 | 2,452 | 1,626 | 1,729 | 1,831 | 4,331 |
| 公社公団公庫債 | 7,801 | 7,941 | 8,024 | 7,941 | 7,623 | 10,605 |
| 金融債 | 5,709 | 6,293 | 5,791 | 6,838 | 8,275 | 12,634 |
| 事業債 | 2,251 | 2,781 | 1,546 | 2,907 | 3,460 | 6,422 |
| 合計(A) | 26,427 | 25,948 | 22,874 | 23,071 | 26,158 | 41,824 |
| (前年比増減(一)率・%) | (74.7) | (一1.8) | (一11.8) | (0.9) | (13.4) | (59.9) |
| (参考) | | | | | | |
| 株式 | 4,237 | 4,091 | 5,646 | 8,052 | 10,969 | 9,535 |
| 貸出増加額(B) | 59,030 | 72,860 | 81,151 | 112,293 | 136,241 | 185,781 |
| (A)/(B) (%) | 44.8 | 35.6 | 28.2 | 20.5 | 19.2 | 22.5 |

(注) 本表には、金融債・公庫債が含まれているため、第2表「非金融部門の資金調達」の債券発行額とは一致しない。なお、「貸出増加額」は金融機関借入金を除き政府金融機関分を含むため、第10表「金融機関の資金調達・運用」の計数とは異なる。

行状況は、戦後はじめて本格的に国債が発行された41年ほど大きなパターンの変化ではないとしても、ある程度類似した動きをみることができる。

次に、公社債増加額の部門別保有状況をみると(第12表)、まず全国銀行が1兆3,114億円と前年の3,690億円から急増したのが目だったほか、中小企業金融機関の保有も前年比3.6倍となった。しかし反面、日本銀行保有の公社債が純減となり、また農林水産金融機関の保有増が前年を下回ったため、金融機関全体の保有増は、公社債発行額の増大を映じて久方ぶりに前年を上回ったものの、その増加幅は3,459億円にとどまった。これに対し金融機関以外の部門では、海外部門の保有増が46年5月の非上場債券の取得制限措置の影響から前年比微増にとどまったのを除けば、政府とくに資金運用部の保有が前年比60%増、投資信

(第12表)

公社債(注1)の部門別保有状況

(単位・億円)

| | (注2) 昭和42年 | (注2) 43 年 | 44 年 | 45 年 | 46 年 |
|------------------------------|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 銀 行 (注3) | 10,131 | 9,125 | 5,510 | 4,304 | 2,806 |
| (全 国 銀 行) | (3,026) | (4,730) | (4,160) | (3,690) | (13,114) |
| 中 小 企 業 金 融 機 関 | 1,408 | 2,050 | 1,883 | 1,475 | 5,312 |
| 農 林 水 産 金 融 機 関 | 2,557 | 1,901 | 740 | 1,881 | 1,519 |
| 保 険 | 704 | 134 | 141 | -764 | 124 |
| 信 託 (注4) | 533 | 233 | 411 | 469 | 1,028 |
| 金 融 機 関 計 (注4) (「その他」を含む) | 15,368 | 13,432 | 8,676 | 7,368 | 10,827 |
| 政府、公社公団・地方公共団体 | 3,526 | 3,042 | 6,114 | 7,752 | 12,374 |
| 投 資 信 託 | 770 | 576 | 842 | 1,009 | 1,981 |
| 法 人 企 業 | 1,256 | 1,064 | 1,314 | 1,566 | 4,026 |
| 個 人 | 5,001 | 4,605 | 6,491 | 6,677 | 12,249 |
| 海 外 | - 65 | 75 | -313 | 1,896 | 2,034 |
| 合 計 (前年比増減(一)率・%) | 25,856 (- 2.3) | 22,794 (-11.9) | 23,124 (1.4) | 26,268 (13.6) | 43,491 (65.6) |

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。第11表「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関分が簿価によるなどのためである。

(注2) 太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

(注3) 日本銀行を含む。

(注4) 投資信託勘定を含まない。

託、個人がいずれも2倍弱、法人企業は2.6倍と前年を大幅に上回り、全体として前年増加額をさらに1兆3,764億円上回った。

5. 国際収支の大幅黒字と資金循環

昭和46年の国際収支が景気停滞と国際通貨不安を背景に大幅な黒字を示したことは前述のとおりであるが、同時に国内経済部門の海外からの資金調達も増大し、海外との金融取引の規模は著しく拡大した。このような国際収支の大幅黒字と対外取引の拡大が、経済諸部門の資金循環にどのような影響を及ぼしたかという問題は、すでに45年度のサーバイ(注4)においてもとりあげたが、以下、46年の動きを中心にみることにしよう。

(1) 海外部門との資金の流れ

まず、海外からの長短期資本の流入は、全体で42～44年には5～6千億円程度であったが、45年に1兆485億円に拡大し、さらに46年には、2兆2,096億円(注5)と前年の2倍をこえる額となった(第13表)。

(注5) 46年中の海外からの資金流入額2兆2,096億円のうち、法人企業・政府など国内経済諸部門が直接に、ないしは銀行部門を通じて間接に(たとえば輸入ユーザンス)取り入れた額は、1兆6,100億円に達し、同部門の資金調達総額に対する比率は6.8%と前年(3.9%)よりかなり上昇した(前掲第2表ならびに第14表参考欄)。

こうした46年の著増は、企業の輸出前受金急増を映じた

(注4) 46年8月号「昭和45年度の資金循環」参照。

短期貿易信用の増大のほか、上期における非居住者の対日証券投資、為銀による外銀借入れの盛行などによるもので、年間では8月のニクソン声明の影響を受けて下期の増加が著しい。

とくに、輸出前受金の流入が急増したため、短期貿易信用享受額は1兆1,197億円、前年(3,359億円)の3.3倍と異常な増加を示し、これが46年における海外からの資金流入増加の最大の要因となった。また、これの海外からの資金流入額に占める割合は、50.7%と前年(32.0%)に比し大幅の上昇となった。

非居住者の対日証券投資は、43年以降急速に増加し、46年には3,762億円、前年(2,749億円)比37

%増とこれまでにない多額となった。しかし、これは、上期中における海外部門の債券・株式購入によるものであって、下期には非居住者の対日証券投資に対する規制措置による債券投資の大幅鈍化、株式の売戻しを中心に有価証券投資は純減となった。そのため、46年中の有価証券発行額5兆5,126億円に対する海外部門の証券投資額の比率は、6.8%とほぼ前年(6.6%)並みにとどまったが、上期中だけをみると、24.7%と戦後例のない高率となった。公社債と株式の種類別にみると、海外部門の債券購入額は上期中の急増から年間2,034億円と、高水準の前年(1,896億円)を上回り、また株式のそれは1,700億円と44年(2,578億円)

(第13表)

海 外 部 門 と の 資 金 の 流 れ

(単位・億円)

| | | 昭和 40 年 | 41 年 | 42 年 | 43 年 | 44 年 | 45 年 | 46 年 | 半 期 別 動 向 | | | |
|--------------------|---------|------------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | 45 年 上 期 | 45 年 下 期 | 46 年 上 期 | 46 年 下 期 |
| 海外からの 流入 | 債券 | -126 | 728 | - 65 | 75 | -313 | 1,896 | 2,034 | -254 | 2,150 | 1,982 | 52 |
| | 株式 | -220 | - 90 | 252 | 864 | 2,578 | 695 | 1,700 | 306 | 389 | 1,861 | -161 |
| | 外貨債 | 259 | - 90 | - 47 | 428 | 720 | 158 | 28 | 21 | 137 | 100 | - 72 |
| | 短期貿易信用 | 551 | -928 | 3,287 | 832 | 630 | 3,359 | 11,197 | 793 | 2,566 | 1,432 | 9,765 |
| | 長期貿易信用 | - 32 | -108 | -115 | - 54 | 11 | 25 | 35 | 22 | 3 | 3 | 32 |
| | 直接投資 | 169 | 108 | 162 | 274 | 259 | 338 | 730 | 147 | 191 | 234 | 496 |
| | 長期借款 | 65 | - 65 | 104 | 1,721 | 1,386 | 288 | 90 | 292 | - 4 | 147 | - 57 |
| | その他(注1) | -781 | -568 | 1,687 | 1,877 | 64 | 3,726 | 6,282 | 2,808 | 918 | 3,697 | 2,585 |
| 計 (A)(注2) | | -115 | -1,013 | 5,265 | 6,017 | 5,335 | 10,485 | 22,096 | 4,135 | 6,350 | 9,456 | 12,640 |
| 海外への 流出 | 短期貿易信用 | 1,105 | 878 | 450 | 2,714 | 3,492 | 4,327 | -3,620 | 680 | 3,647 | 450 | -4,070 |
| | 長期貿易信用 | 875 | 1,444 | 1,732 | 2,110 | 2,426 | 2,833 | 3,282 | 1,436 | 1,397 | 1,540 | 1,742 |
| | 直接投資 | 277 | 385 | 443 | 792 | 742 | 1,278 | 1,252 | 623 | 655 | 634 | 618 |
| | 証券投資 | - | 4 | 14 | 11 | 4 | 223 | 668 | 72 | 151 | 183 | 485 |
| | 長期借款 | 414 | 536 | 796 | 853 | 1,210 | 2,261 | 2,093 | 1,526 | 735 | 1,357 | 736 |
| | その他(注3) | 177 | 363 | 1,390 | 120 | 2,911 | 3,843 | 1,041 | 795 | 3,048 | 503 | 538 |
| | 計 (B) | | 2,848 | 3,610 | 4,825 | 6,600 | 10,785 | 14,765 | 4,716 | 5,132 | 9,633 | 4,667 |
| 流出超(B-A=C) | | 2,963 | 4,623 | -440 | 583 | 5,450 | 4,280 | -17,380 | 997 | 3,283 | -4,789 | -12,591 |
| 経常収支じり(D) | | 3,352 | 4,504 | -688 | 3,773 | 7,628 | 7,092 | 20,370 | 1,541 | 5,551 | 6,271 | 14,099 |
| 外貨準備高(注4) (D-C) | | 389 | -119 | -248 | 3,190 | 2,178 | 2,812 | 37,750 | 544 | 2,268 | 11,060 | 26,690 |

(注1) 為銀の外銀借入れ、短期インパクト・ローン、本支店勘定等。

(注2) 非金融部門のほか金融部門の計数を含むため、第2表「非金融部門の資金調達」における「海外」の計数とは異なる。

(注3) 本支店勘定、為銀の外銀に対する預け金等。

(注4) IMF特別引出権配分額は含まない。

に次ぐ高水準であり、45年(695億円)を上回った。

一方、海外への長短期資本の流出は、輸出の伸長に伴う延払信用供与の増加から長期貿易信用を中心に、41年以降45年にかけて拡大を続けた(第13表)。しかし、46年には通貨不安に伴うリーズの動きを反映して短期貿易信用(輸出ユーザンス)供与が純減したことなどから、4,716億円と前年(1兆4,765億円)を大幅に下回り、おおむね42年ごろの規模に縮小した。

この結果、46年における対外取引ポジションは、43年から45年まで続いた対外流出超のパターンから一転して、1兆7,380億円の既往最大の流入超となった。これは、40年に海外からの資金流入が急減して6年ぶりに対外流出超(2,963億円)になったのとはきわめて対照的である。

(2) 主要国内部門の対外ポジション

次に観点をかえて、こうしたわが国の対外取引を主要部門——とくに法人企業部門と銀行部門

——に分けて、それぞれの対外ポジションの問題としてながめてみよう(第14表)。

まず、法人企業部門の動きからみていくと、同部門の対外債権(長短期資本の流出)増加額は、輸出延払信用、対外直接投資を中心に41年以来拡大を続け、42～45年(平均、以下同じ)では全体の34%のウエイトを占めていた。一方、対外債務(長短期資本の流入)増加額は、金融緩和期の41年に純減となったが、42年以降には輸入ユーザンス等の短期貿易信用を中心に対外債権増加額を上回って拡大傾向を示し、42～45年では全体の66%のウエイトを占めていた。このため、同部門の対外ポジションは、42年以来債務超過となっていた。

さらに46年には、前述のように、対外債権増加額は、45年に一段と増加したあと、4,775億円と前年(4,483億円)を若干上回ったが、対外債務増加額が輸出前受金の流入急増等から1兆6,003億円と一挙に前年(5,324億円)の3倍に拡大したた

(第14表)

対 外 ポ ジ シ ョ ン の 推 移

(単位・億円)

| | 昭和 40年 | 41年 | 42年 | 43年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半 期 別 動 向 | | | |
|-----------------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | | 45年 上期 | 45年 下期 | 46年 上期 | 46年 下期 |
| 対 外 債 権 (A) | 2,848 | 3,610 | 4,825 | 6,600 | 10,785 | 14,765 | 4,716 | 5,132 | 9,633 | 4,667 | 49 |
| うち 法人企業部門 | 1,205 | 2,059 | 2,515 | 2,799 | 2,842 | 4,483 | 4,775 | 2,283 | 2,200 | 2,243 | 2,532 |
| 銀行部門(注) | 1,815 | -417 | 3,258 | 2,934 | 4,943 | 5,977 | -834 | -155 | 6,132 | 3 | -837 |
| 対 外 債 務 (B) | -115 | -1,013 | 5,265 | 6,017 | 5,335 | 10,485 | 22,096 | 4,135 | 6,350 | 9,456 | 12,640 |
| うち法人企業部門(注) | 227 | -1,624 | 3,473 | 3,594 | 5,435 | 5,324 | 16,003 | 1,671 | 3,653 | 5,462 | 10,541 |
| 銀行部門 | 317 | -993 | 3,560 | 1,804 | -317 | 3,770 | 6,749 | 1,220 | 2,550 | 950 | 5,799 |
| 純 対 外 債 権 (A-B) | 2,963 | 4,623 | -440 | 583 | 5,450 | 4,280 | -17,380 | 997 | 3,283 | -4,789 | -12,591 |
| うち 法人企業部門 | 978 | 3,683 | -958 | -795 | -2,593 | -841 | -11,228 | 612 | -1,453 | -3,219 | -8,009 |
| 銀行部門 | 1,498 | 576 | -302 | 1,130 | 5,260 | 2,207 | -7,583 | -1,375 | 3,582 | -947 | -6,636 |
| (参考) | | | | | | | | | | | |
| 国内非金融部門 | | | | | | | | | | | |
| 資金調達(C) | 70,565 | 81,134 | 101,237 | 108,811 | 141,673 | 168,867 | 235,271 | 57,686 | 111,181 | 83,647 | 151,624 |
| 海外への資金の流出(D) | 1,544 | 2,462 | 3,072 | 3,878 | 4,765 | 5,956 | 6,523 | 2,924 | 3,032 | 2,546 | 3,977 |
| 海外からの資金の流入(E) | 317 | -772 | 3,455 | 4,166 | 5,006 | 6,642 | 16,100 | 1,321 | 5,321 | 5,729 | 10,371 |
| D/C (%) | 2.2 | 3.0 | 3.0 | 3.6 | 3.4 | 3.5 | 2.8 | 5.1 | 2.7 | 3.0 | 2.6 |
| E/C (%) | 0.4 | -1.0 | 3.4 | 3.8 | 3.5 | 3.9 | 6.8 | 2.3 | 4.8 | 6.8 | 6.8 |

(注) 銀行部門の法人企業部門に対する輸入ユーザンス見合貸を含む。

め、対外ポジションとしては債務超1兆1,228億円(前年同841億円)と大幅な悪化を記録した。

次に、銀行部門(日本銀行を含まない)の対外取引についてみると、その対外債権は輸出ユーザンスがおもなもので、そのほか海外預け金等から成り立ち、42～45年における同部門の対外債権増加額は、全体の46%と前述の法人企業部門よりも高いウエイトを占めている。その推移をみると、とくに44、45年には輸出の伸長に伴う輸出ユーザンスの増加から大幅に拡大した。一方、対外債務には外銀借入れ、海外短資、輸入ユーザンス等が含まれており、42～45年において全体の33%のウエイトを占めている。この対外債務は、開放体制への移行に伴って内外金利の変動による影響を強く受けるほか、限界的な資金調達分としての性格が強いいため、年により大きな変動をみせているが、42～45年では円シフトのみられた44年を除き増加を示した。

ところが、46年には、対外債権は輸出ユーザンスがリーズの動きを反映して急減したため、834億円の純減(前年純増5,977億円)とそれまでとは様変わり動きをみせ、反面、対外債務増加額は外銀借入れの急増などから、6,749億円と前年(3,770億円)を大幅に上回った。この結果、43年以来対外債権超を続けていた対外ポジションは、46年には7,583億円の債務超(前年債権超2,207億円)に転じた。年間では、とくに米国の緊急経済措置が発表された下期の悪化が著しい。

(3) 国内金融市場の緩和促進

最後に、対外取引が国内金融市場ないし通貨供給にどのような影響を及ぼしたかをみることにしよう。いま、国際収支を經常収支じり(B)、長短期資本収支じり(Fe)、公的部門の対外ポジション(N')および為銀の対外ポジション(N'')に分解すると、

次の式が得られる(注6)。

$$B + Fe - N'' = N'$$

ここで、公的部門の対外ポジション(N')の国内金融市場への影響をみるために、N'の計数を外為会計の対民間払超でとらえることとし、この式によって表わされた関係を年別計数によって示したのが第15表である。この場合、国際収支の黒字を映じた外為会計の対民間払超が、金融の緩和要因であることはいうまでもない。

この表からも明らかなように、昭和36～39年には經常収支の赤字による国内流動性の減少は、銀行部門および非銀行部門を通ずる長短期資本の流入超によってかなりの程度相殺されていた。しかし、昭和40年代にはいと、42年は別として、30年代とは逆に經常収支は黒字となり、長短期資本は流出超に転化した。つまり、經常収支は国内流動性の増加要因であったが、長短期資本収支は減少要因となっていた。

ところが、46年には經常収支、資本収支とも大幅な黒字を示し、30年代および40年代前半のいずれとも異なったパターンとなった。すなわち、46年中における經常収支の黒字(海外部門の資金不足)は、2兆370億円(前年7,092億円)と一挙に2兆円台に拡大し、かつ長短期資本収支も2兆3,628億円の巨額な流入超(前年流出超2,626億円)に転じた。こうした国際収支の大幅な黒字を映じて、外為会計の対民間払超額は4兆3,998億円と前年(同4,466億円)の10倍近くまで増大した。

このような外為会計の払超が銀行券発行要因としてどの程度影響したかを銀行券増加(M₁)に対する外為会計の払超(N')の比率(N'/M₁)によってみると、同比率は昭和40年には9%程度にとどまっていたが、43、44年には40%台に上昇、さらに45年には60%に達したあと、46年には実に517%

(注6) この式のしくみについては、46年8月号「昭和45年度の資金循環」の(注4)参照。

(第15表)

国際収支を通ずる流動性の供給

(単位・億円)

| | 昭和 36年 | 37年 | 38年 | 39年 | 40年 | 41年 | 42年 | 43年 | 44年 | 45年 | 46年 | 半期別動向 | | | |
|-----------------------------------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | | | | | | 45年 上期 | 45年 下期 | 46年 上期 | 46年 下期 |
| 経常収支(-)(B) | -3,535 | -173 | -2,808 | -1,728 | 3,352 | 4,504 | -688 | 3,773 | 7,628 | 7,092 | 20,370 | 1,541 | 5,551 | 6,271 | 14,099 |
| 長短期資本 純流出(-)入 | 2,078 | 1,091 | 3,539 | 1,410 | -3,121 | -4,871 | 267 | -765 | -4,134 | -2,626 | 23,628 | 230 | -2,856 | 7,831 | 15,797 |
| 非銀行部門 経由(Fe) | 98 | 1,113 | 2,056 | 1,172 | -2,095 | -3,471 | -1,563 | 91 | 1,205 | -1,308 | 15,002 | -760 | -548 | 8,198 | 6,804 |
| 銀行部門 経由(N') | 1,980 | -22 | 1,483 | 238 | -1,026 | -1,400 | 1,830 | -856 | -5,339 | -1,318 | 8,626 | 990 | -2,308 | -367 | 8,993 |
| 外為会計対民間収 支(N')(-は揚超) | -1,457 | 918 | 731 | -318 | 231 | -367 | -421 | 3,008 | 3,494 | 4,466 | 43,998 | 1,771 | 2,695 | 14,102 | 29,896 |
| (参考) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨当局、銀行部 門の対外純資産 増減(-)(N) | -3,003 | 1,425 | -1,022 | 262 | 1,488 | 1,225 | -2,145 | 4,027 | 8,022 | 3,994 | 29,414 | -578 | 4,572 | 11,825 | 17,589 |
| 銀行券増減(-)(M ₁) | 2,460 | 2,658 | 3,115 | 2,415 | 2,649 | 3,496 | 4,981 | 6,304 | 7,694 | 7,447 | 8,517 | -2,807 | 10,254 | -3,471 | 11,988 |
| 通貨供給増加(M N'/M ₁ (%) | 7,634 | 8,158 | 19,777 | 10,015 | 15,830 | 14,288 | 16,526 | 17,862 | 31,275 | 30,770 | 63,336 | 2,950 | 27,820 | 18,941 | 44,395 |
| N'/M ₁ (%) | -59.2 | 34.5 | 23.5 | -13.2 | 8.7 | -10.5 | -8.5 | 47.7 | 45.4 | 60.0 | 516.6 | -63.1 | 26.3 | -406.3 | 249.4 |
| N/M (%) | -39.3 | 17.5 | -5.2 | 2.6 | 9.4 | 8.6 | -13.0 | 22.5 | 25.6 | 13.0 | 46.4 | -19.6 | 16.4 | 62.4 | 39.6 |

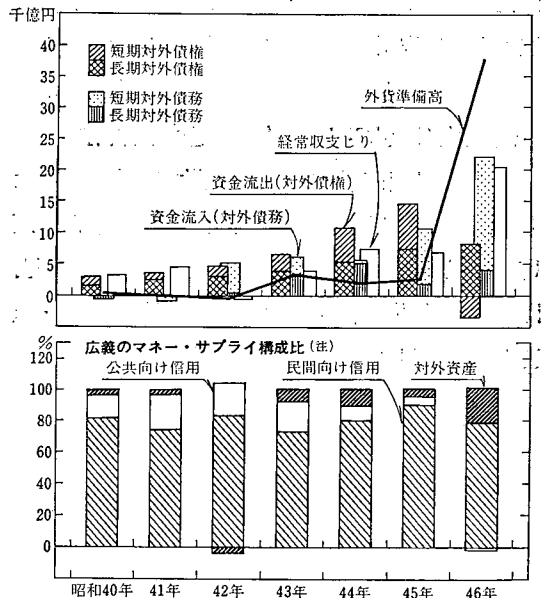
- (注)1. 本表の「外為会計対民間収支N'」と第13表の「外貨準備高」とは一致しない。
2. 本表の「銀行部門経由資本純流出入N'」は国際収支表の為銀ポジション(金融勘定)、「非銀行部門経由分Fe」は国際収支表の長短期資本収支じりと誤差脱漏を加えたものに相当する。そのため、後者は第2表「非金融部門の資金調達」の「海外」と一致しない(本表では銀行部門経由に計上される輸入ユーザンスも含まれている)。
3. 本表参考欄のN、Mは、マネー・サプライ統計による。したがって本表のNはN'+N''と一致しない。また本表のMは第9表「通貨増減状況」(資金循環勘定による)の計数とはカバレッジの相違から一致しない。

に急騰した。つまり、外為会計の払超額は銀行券増発額の5倍に達し、これが金融緩和の大きな要因となった。

さらに、通貨当局および銀行の統合部門(日本銀行を含む)の対外資産の増加(N)、つまり国際収支(金融勘定)の黒字が通貨供給要因としてのどのような役割を果たしたかについてみると、景気局面によってかなり差はあるが、昭和42年までは通貨供給要因としての国際収支の黒字は、それほど大きい比重を持っていなかった。すなわち、通貨供給増加(M)に対する統合部門の外貨資産の純増の比率(N/M)は、40、41年においても10%以下にとどまっていたが、43、44年には20%台に上昇し、45年には13%に達した。ところが、46年にはこの比率は46%に上昇し、国際収支の大幅黒字が通貨供給増加の約半分をまかなったことになる。

〔第3図〕

国際収支の黒字と国内流動性



(注) 通貨・定期性預金の増加分に対するそれぞれの割合。

また、通貨および定期性預金(準通貨)の増加に対しても22%(45年5%、44年11%)という高い比率となっており(第3図下段)、46年の国際収支が通

貨供給ないし流動性の増加に対していかに大きな役割を果たしたかを如実に示している。



〔付 記〕

資金循環勘定における対外取引の項目分割と計上方法の改訂について

(1) 従来の方式と問題点

資金循環勘定における国内各部門の各種対外取引は、従来各部門別に「外貨準備高」、「短期対外債権・債務」および「長期対外債権・債務」の3項目の資産・負債欄に集約計上され、同時に海外部門のそれぞれの対応項目の負債・資産欄に計上されていた。

しかし、最近数年間において経済・金融の国際化が急速に進展してきたため、このような方式では、①対外取引の内容、たとえば直接投資、長短期貿易信用の供与および享受、非居住者の対日証券投資など最近における重要な項目別の動きを把握することができず、また②対外取引が必ずしも国内取引に対応して計上されていないため、対外取引と国内取引との関連を一元的には把握することもできなかった。

(2) 対外取引項目の分割と計上方法改訂

そこで、昭和46年の資金循環勘定の作成にあたり、最近の対外取引の実情をより詳細に、かつ適切に記録するために、従来、上記「外貨準備高」、「短期対外債権・債務」および「長期対外債権・債務」の3項目に計上されていた対外取引を、新設

の6項目を含む下記の11項目に計上することとした。

| 従 来 | 改 訂 後 | 備 考 |
|-----------|---|--|
| 外貨準備高 | 外 貨 準 備 高 | |
| 短期対外債権・債務 | 自由円預金・外貨預金 短期貿易信用 政府短期証券 | 新 設 新設。輸出入ユーザンス、輸出前受金等を含む。 |
| 長期対外債権・債務 | 長 期 国 債 そ の 他 債 券 株 式 外 貨 債 長期貿易信用 直 接 投 資 | (一括計上) 地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債を含む。 新 設 新 設 新 設 |
| | その他対外債権・債務 | 新設。借款、為銀の外銀借入れ等を含む。 |

以上の対外取引の計上方法の改訂によって、開放体制下における対外取引の内容がいっそう明らかとなるほか、欧米主要国との国際比較も容易となろう。

なお、上記改訂による昭和44、45年の金融取引表も、参考までに本号に掲載した。

(付表1)

部門別投資・貯蓄と資金過不足

(単位・億円)

| | | | 昭和39年 | 40 年 | 44 年 | 45 年 | 46 年 |
|-------|----|----------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 法人企業業 | 投資 | 設備投資 | 45,899(20.4) | 41,489(－ 9.6) | 99,193(24.9) | 120,228(21.2) | 121,391(0.9) |
| | | 住宅投資 | 2,167(23.9) | 2,047(－ 5.5) | 3,949(23.5) | 5,128(29.9) | 4,266(－16.8) |
| | | 在庫投資 | 9,319(15.3) | 5,577(－40.2) | 20,783(7.7) | 31,918(53.6) | 8,879(－72.2) |
| | | 計 | 57,385(19.7) | 49,113(－14.4) | 123,925(21.6) | 157,274(26.9) | 134,536(－14.5) |
| | 貯蓄 | 法人留保 | 11,626(26.9) | 9,557(－17.8) | 37,242(13.8) | 47,576(27.7) | 41,871(－12.0) |
| | | 資本減耗引当 | 24,951(25.9) | 27,655(10.8) | 53,801(23.3) | 63,786(18.6) | 60,075(－ 5.8) |
| | | 計 | 36,577(26.2) | 37,212(1.7) | 91,043(19.2) | 111,362(22.3) | 101,946(－ 8.5) |
| | 業 | 貯蓄－投資調整 | －20,808 | －11,901 | －32,882 | －45,912 | －32,590 |
| | | 資金過不足(一) | － 891 | － 868 | － 1,691 | 819 | － 8,323 |
| | | －21,699 | －12,769 | －34,573 | －45,093 | －40,913 | |

| | | | | | | | |
|---|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 個 | 投 資 | 設 備 投 資 | 7,976(24.4) | 9,375(17.5) | 20,751(18.7) | 24,026(15.8) | 27,473(14.6) |
| | | 住 宅 投 資 | 12,888(32.5) | 16,066(24.7) | 35,680(21.6) | 42,095(18.0) | 46,800(11.2) |
| | | 在 庫 投 資 | 1,146(9.2) | 827(-27.8) | — 136(—) | — 183(—) | 5,503(—) |
| | | 計 | 22,010(28.1) | 26,268(19.3) | 56,295(18.1) | 65,938(17.1) | 79,776(21.1) |
| 人 | 貯 蓄 | 個 人 貯 蓄 | 31,527(4.3) | 38,097(20.8) | 75,561(14.3) | 93,095(23.2) | 110,780(19.0) |
| | | 資 本 減 耗 引 当 | 7,678(14.6) | 9,218(20.1) | 20,644(18.4) | 24,447(18.4) | 24,593(0.6) |
| | | 計 | 39,205(6.2) | 47,315(20.7) | 96,205(15.2) | 117,542(22.2) | 135,373(15.2) |
| | | 貯 蓄 一 投 資 | 17,195 | 21,047 | 39,910 | 51,604 | 55,597 |
| 人 | 調 整 | 資 金 過 不 足 (一) | 9,308 | 4,103 | 11,891 | 5,890 | 19,696 |
| | | 資 金 過 不 足 (一) | 26,503 | 25,150 | 51,801 | 57,494 | 75,293 |

| | | | | | | | |
|---|-----------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 公 | 投 | 固 定 投 資 | 25,107(10.4) | 28,690(14.3) | 49,812(13.6) | 57,742(15.9) | 71,628(24.0) |
| | 資 | 在 庫 投 資 | 360(—) | 1,353(275.8) | 1,642(−53.2) | — 407(—) | — 2,467(—) |
| | | 計 | 25,467(13.4) | 30,043(18.0) | 51,454(8.7) | 57,335(11.4) | 69,161(20.6) |
| 共 | 貯蓄 | 經 常 余 剩 | 19,461(5.3) | 19,373(− 0.5) | 42,715(31.4) | 54,103(26.7) | 55,490(2.6) |
| | | 資 本 減 耗 引 当 | 2,497(22.8) | 3,370(35.0) | 6,540(16.0) | 7,478(14.3) | 7,934(6.1) |
| | | 計 | 21,958(7.0) | 22,743(3.6) | 49,255(29.1) | 61,581(25.0) | 63,424(3.0) |
| | 貯蓄 — 投資調整 | — 3,509 | — 7,300 | — 2,199 | 4,246 | — 5,737 | |
| | | — 3,023 | — 1,729 | — 7,401 | — 9,555 | — 8,273 | |
| | | 資 金 過 不 足(一) | — 6,532 | — 9,029 | — 9,600 | — 5,309 | —14,010 |

| | | | | | | | |
|--------------|---------|--------|------------------|----------------|----------------|------------------|-----------------|
| 国内計 | 總資本形成 | 民間設備投資 | 53,875(21.0) | 50,864(－ 5.6) | 119,944(23.8) | 144,254(20.3) | 148,864(3.2) |
| | | 民間住宅投資 | 15,055(31.2) | 18,113(20.3) | 39,629(21.8) | 47,223(19.2) | 51,066(8.1) |
| | | 政府固定投資 | 25,107(10.4) | 28,690(14.3) | 49,812(13.6) | 57,742(15.9) | 71,628(24.0) |
| | | 在庫投資 | 10,825(22.4) | 7,757(－28.3) | 22,289(－ 5.8) | 31,328(40.6) | 11,915(－62.0) |
| | | 計 | 104,862(19.7) | 105,424(0.5) | 231,674(17.6) | 280,547(21.1) | 283,473(1.0) |
| | 總貯蓄 | 純貯蓄 | 62,614(8.2) | 67,027(7.0) | 155,518(18.4) | 194,774(25.2) | 208,141(6.9) |
| | | 資本減耗引當 | 35,126(23.0) | 40,243(14.6) | 80,985(21.4) | 95,711(18.2) | 92,602(－ 3.2) |
| | | 計 | 97,740(13.1) | 107,270(9.8) | 236,503(19.4) | 290,485(22.8) | 300,743(3.5) |
| | 貯蓄－投資調整 | | － 7,122 5,394 | 1,846 1,506 | 4,829 2,799 | 9,938 － 2,846 | 17,270 3,100 |
| 海外部門資金過不足(一) | | 1,728 | － 3,352 | － 7,628 | － 7,092 | －20,370 | |

(注) 1. カッコ内は前年比増減(－)率(%)。

2. 昭和46年は速報計数による。

(付表2)

昭和44年

| | 金 融 | | 日本銀行 | | 市中金融 | | 銀 行 | | 中小企業金融機関 | | 農林水産金融機関 | | 保 険 | | 信 託 | |
|---------------|------------|---------|-----------|--------|------------|---------|--------|--------|----------|--------|----------|--------|-------|-------|-----------|-------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| A 通貨 | 1,012 | 37,142 | | 8,269 | 1,586 | 29,447 | 1,214 | 18,896 | 497 | 7,189 | 461 | 3,865 | 182 | | 1 | |
| B 現金通貨 | 1,012 | 7,695 | | 7,695 | 1,012 | | | 729 | | 170 | | 104 | 6 | | 1 | |
| C 当座性預金 | | 1,942 | | 574 | 574 | 1,942 | 485 | 1,381 | 443 | 948 | 160 | | 101 | | | |
| D 短期性預金 | | 27,505 | | | | 27,505 | | 17,515 | -116 | 6,241 | 197 | 3,865 | 75 | | | |
| E 政府当座預金 | | -91 | | -91 | | | | | | | | | | | | |
| F 定期性預金 | | 50,096 | | | | 50,096 | | 26,415 | 227 | 17,049 | 109 | 7,052 | 69 | | | |
| G 自由円預金・外貨預金 | | 62 | | | | 62 | | 62 | | | | | | | | |
| H 信託 | | 7,093 | | | | 7,093 | 81 | | -4 | | -16 | | 9 | | | 7,163 |
| I 保険 | | 9,905 | | | | 9,905 | | | | | | 1,836 | 8,069 | | | |
| J 有価証券 | (a) 14,932 | 9,033 | (b) 2,402 | | (a) 12,530 | 9,033 | 5,565 | 5,425 | 1,913 | 1,140 | 778 | 834 | 1,544 | 20 | (a) 1,943 | 1,614 |
| K 政府短期証券 | 1,852 | | 1,052 | | 800 | | | | | | | | | | | |
| L 長期国債 | 3,375 | | 2,821 | | 554 | | 395 | | 139 | | 71 | | -49 | | -2 | |
| M その他債券 | 6,143 | 6,838 | -1,471 | | 7,614 | 6,838 | 3,765 | 4,909 | 1,744 | 1,095 | 669 | 834 | 190 | | 1,255 | |
| N 株式 | 3,594 | 581 | | | 3,594 | 581 | 1,396 | 516 | 72 | 45 | 35 | | 1,402 | 20 | 689 | |
| O 投資信託受益証券 | -32 | 1,614 | | | -32 | 1,614 | 9 | | -42 | | 3 | | 1 | | 1 | 1,614 |
| P 外貨債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Q 日銀貸出金・借入金 | 3,786 | 3,786 | 3,786 | | | 3,786 | | 3,629 | | 52 | | | | | | |
| R コーポレート | | 217 | | | | 217 | 919 | 4,641 | 933 | -9 | 2,891 | | 333 | | 877 | |
| S 貸出金・借入金 | 95,238 | | | | 95,238 | | 47,512 | 1,011 | 23,356 | -122 | 10,240 | | 6,780 | | 7,044 | |
| T 市中貸出金・借入金 | 95,238 | | | | 95,238 | | 47,512 | 1,011 | 23,356 | -122 | 10,240 | | 6,780 | | 7,044 | |
| U 政府貸出金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| V 証券会社貸付金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| W 企業信用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| X 出資金 | | 408 | | | | 408 | | | | 196 | | 213 | | -1 | | |
| Y 外貨準備高 | ... | | ... | | | | | | | | | | | | | |
| Z 短期貿易信用 | 3,413 | -79 | | | 3,413 | -79 | 3,413 | -79 | | | | | | | | |
| a 長期貿易信用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 直接投資 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| c その他対外債権・債務 | 1,532 | -238 | | | 1,532 | -238 | 1,530 | -238 | | | | | 2 | | | |
| d その他 | | 2,579 | | -1,990 | | 4,569 | | 472 | | 1,427 | | 663 | | 831 | | 1,088 |
| e 資金過不足(←) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| f 合計 | 119,913 | 119,913 | 6,188 | 6,188 | 114,299 | 114,299 | 60,234 | 60,234 | 26,922 | 26,922 | 14,463 | 14,463 | 8,919 | 8,919 | 9,865 | 9,865 |

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 1,490 (b) うち対市中債券売(←)買 4,928 (c) うち政府保証債 2,062

金 融 取 引 表

(単位・億円)

| 政 府 | | | | | | | | | | 公 社 公 団 お よ び 地方公共団体 | | 法 人 企 業 | | 個 人 | | 海 外 | | 合 計 | | |
|--------|--------|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------------------|-------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|---------------|---|
| 資 産 | | 負 債 | | 資 産 | | 負 債 | | 資 産 | | 負 債 | | 資 産 | | 負 債 | | 資 産 | | 負 債 | | |
| 176 | 513 | | | 261 | 62 | -85 | | | 451 | 775 | | 15,200 | | 20,492 | | | | 37,655 | 37,655 | A |
| 104 | 451 | | | 104 | | | | | 451 | | | 703 | | 6,327 | | | | 8,146 | 8,146 | B |
| -85 | 62 | | | | 62 | -85 | | | | 4 | | 1,780 | | 305 | | | | 2,004 | 2,004 | C |
| 157 | | | | 157 | | | | | | 771 | | 12,717 | | 13,860 | | | | 27,505 | 27,505 | D |
| -91 | | | | | | | | | -91 | | | | | | | | | -91 | -91 | E |
| | 11,547 | | | | 11,547 | | | | | 1,435 | | 15,470 | | 44,738 | | | | 61,643 | 61,643 | F |
| | | | | | | | | | | 28 | | 1,654 | | 5,411 | | ... | | ... | 62 | G |
| | 2,818 | | | | 2,818 | | | | | | | | | 12,723 | | | | 7,093 | 7,093 | H |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 12,723 | 12,723 | I |
| 7,890 | 8,262 | | 934 | 7,698 | | 48 | 822 | 144 | 6,506 | 34 | 8,967 | 3,339 | 10,972 | 10,408 | | 2,985 | | 39,588 | (c) 37,234 | J |
| 1,780 | 3,777 | | 934 | 1,807 | | -1 | | -26 | 2,843 | 34 | | | | | | | | 3,777 | 3,777 | K |
| 371 | 3,656 | | | 148 | | 45 | | 178 | 3,656 | | | 1,314 | | 6,491 | | -313 | | 3,598 | 3,656 | L |
| 5,743 | 842 | | | 5,743 | | | 842 | | | | 8,828 | | 2,907 | | | | | 19,415 | 19,415 | M |
| -4 | | | | | | 4 | | -8 | | | | 1,998 | 7,471 | 2,298 | | 2,578 | | 10,464 | 8,052 | N |
| | | | | | | | | | | | | 27 | | 1,619 | | | | 1,614 | 1,614 | O |
| | -13 | | | | | | -20 | 7 | | | 139 | | 594 | | 720 | | | 720 | 720 | P |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,786 | 3,786 | Q |
| | | | | | | | | | | | | 217 | | | | | | 217 | 217 | R |
| 17,055 | | | | 15,836 | | 10,634 | 8,652 | -74 | 689 | | 6,513 | | 78,640 | | 27,140 | | | 112,293 | 112,293 | S |
| | | | | | | | | | | | 729 | | 71,238 | | 23,271 | | | 95,238 | 95,238 | T |
| 17,055 | | | | 15,836 | | 10,634 | 8,652 | -74 | 689 | | 5,784 | | 7,402 | | 3,869 | | | 17,055 | 17,055 | U |
| | | | | | | | | | | | | 1,419 | 93 | | 1,326 | | | 1,419 | 1,419 | V |
| | | | | | | | | | | | | 71,429 | 54,886 | | 16,543 | | | 71,429 | 71,429 | W |
| 247 | | | | | | 838 | 1,085 | | | 134 | 379 | 121 | 396 | 681 | | | | 1,183 | 1,183 | X |
| ... | | ... | | | | | | | | | | | | | | 2,178 | | ... | 2,178 | Y |
| | | | | | | | | | | | | | 630 | | | 630 | 3,492 | 4,043 | 4,043 | Z |
| | | | | | | | | | | | | 2,426 | 11 | | | 11 | 2,426 | 2,437 | 2,437 | a |
| | | | | | | | | | | | | 742 | 259 | | | 259 | 742 | 1,001 | 1,001 | b |
| | | | | | | | | | | | 42 | -326 | 1,313 | | | 1,450 | 4,125 | 2,656 | 5,242 | c |
| 1,686 | | 934 | | 9,368 | | 285 | 10,405 | | 72 | | | 936 | | 2,357 | | | | 5,051 | 2,579 | d |
| | 3,823 | | | | | | | 3,823 | | -13,423 | | -34,573 | | 51,801 | -7,628 | | | | | e |
| 26,963 | 26,963 | 934 | 934 | 23,795 | 23,795 | 10,597 | 10,597 | 11,469 | 11,469 | 2,478 | 2,478 | 112,627 | 112,627 | 96,810 | 96,810 | 5,335 | 5,335 | 364,126 | 364,126 | f |

(付表 3)

昭和 45 年

| | 金 融 | | 日本銀行 | | 市中金融 | | 銀 行 | | 中小企業 金融機関 | | 農林水産 金融機関 | | 保 険 | | 債 託 | |
|---------------|---------------|---------|--------------|-------|---------------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------|--------|--------------|--------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| A 通 貨 | 327 | 33,294 | | 8,259 | 1,139 | 25,847 | 633 | 18,589 | 2,001 | 6,986 | 431 | 2,374 | 365 | | 2 | |
| B 現 金 通 貨 | 327 | 7,447 | | 7,447 | 327 | | 2 | | 224 | | 113 | | -15 | | 2 | |
| C 当 座 性 預 金 | | 1,066 | | 812 | 812 | 1,066 | 631 | -304 | 200 | 1,288 | 130 | 167 | 40 | | | |
| D 短 期 性 預 金 | | 24,781 | | | | 24,781 | | 18,893 | 1,577 | 5,698 | 188 | 2,207 | 340 | | | |
| E 政府当座預金 | | -49 | | -49 | | | | | | | | | | | | |
| F 定期性預金 | | 58,993 | | | | 58,993 | | 30,658 | -156 | 20,043 | -83 | 7,955 | -31 | | | |
| G 自由円預金・外貨預金 | | 690 | | | | 690 | | 690 | | | | | | | | |
| H 信 託 | | 8,121 | | | 8,121 | | 240 | | 1 | | 82 | | 18 | | | 8,462 |
| I 保 険 | | 11,967 | | | 11,967 | | | | | | 2,380 | | 9,587 | | | |
| J 有 価 証 券 | (a) 12,517 | 12,042 | (b) 2,127 | | (a) 10,390 | 12,042 | 5,759 | 6,771 | 1,587 | 1,405 | 2,083 | 1,258 | 1,127 | 35 | (a) 1,630 | 2,572 |
| K 政府短期証券 | -287 | | 1,513 | | -1,800 | | | | | | | | | | | |
| L 長期国債 | 1,904 | | 4,086 | | -2,182 | | -1,496 | | -225 | | -66 | | -381 | | -14 | |
| M その他債券 | 6,473 | 8,275 | -3,472 | | 9,945 | 8,275 | 5,186 | 5,695 | 1,700 | 1,322 | 1,947 | 1,258 | -383 | | 1,492 | |
| N 株 式 | 4,339 | 1,057 | | | 4,339 | 1,057 | 2,043 | 938 | 105 | 83 | 158 | | 1,895 | 35 | 137 | |
| O 投資信託受益証券 | 88 | 2,572 | | | 88 | 2,572 | 26 | | 7 | | 44 | | -4 | | 15 | 2,572 |
| P 外 貨 債 | | 138 | | | | 138 | | 138 | | | | | | | | |
| Q 日銀貸出金・借入金 | 4,116 | 4,116 | 4,116 | | | 4,116 | | 4,375 | | -18 | | 24 | | | | |
| R コ ー ル | | 168 | | | | 168 | 2,053 | 5,316 | 1,604 | 14 | -1,485 | | 171 | | 302 | |
| S 貸出金・借入金 | 115,084 | | | | 115,084 | | 56,941 | -65 | 25,587 | 68 | 13,936 | | 9,915 | | 8,427 | |
| T 市中貸出金・借入金 | 115,084 | | | | 115,084 | | 56,941 | -65 | 25,587 | 68 | 13,936 | | 9,915 | | 8,427 | |
| U 政府貸出金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| V 証券会社貸付金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| W 企業信用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| X 出 資 金 | | 438 | | | | 438 | | | | 150 | | 248 | | | | |
| Y 外 貨 準 備 高 | ... | | ... | | | | | | | | | | | | | |
| Z 短期貿易信用 | 5,306 | 979 | | | 5,306 | 979 | 5,306 | 979 | | | | | | | | |
| a 長期貿易信用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 直接投資 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| c その他対外債権・債務 | 772 | 2,653 | | | 772 | 2,653 | 671 | 2,653 | | | | | 6 | | 95 | |
| d そ の 他 | | 4,710 | -1,967 | | | 6,677 | | 1,637 | | 1,936 | | 725 | | 1,949 | | -578 |
| e 資金過不足 (-) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| f 合 計 | 138,122 | 138,122 | 6,243 | 6,243 | 132,691 | 132,691 | 71,603 | 71,603 | 30,624 | 30,624 | 14,964 | 14,964 | 11,571 | 11,571 | 10,456 | 10,456 |

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 1,051 (b) うち対市中債券売(買) 8,831 (c) うち政府保証債 973

(d) IMF特別引出権配分額 438 を除く。

金 融 取 引 表

(単位・億円)

| 政 府 | | 外国為替 資 金 | | 資金運用部 | | 政府金融機関 | | 政府一般部 | | 公 社 公 団 および 地方公共団体 | | 法 人 企 業 | | 個 人 | | 海 外 | | 合 計 | | |
|--------|--------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|--------|---------|---------|---|
| | | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | |
| 313 | 590 | | | 288 | 47 | 25 | | | 543 | 740 | | 15,818 | | 16,686 | | | | 33,884 | 33,884 | A |
| 115 | 543 | | | 115 | | | | | 543 | | | 755 | | 6,793 | | | | 7,990 | 7,990 | B |
| 25 | 47 | | | | 47 | 25 | | | | 2 | | 863 | | 223 | | | | 1,113 | 1,113 | C |
| 173 | | | | 173 | | | | | | 738 | | 14,200 | | 9,670 | | | | 24,781 | 24,781 | D |
| -49 | | | | | | | | -49 | | | | | | | | | | -49 | -49 | E |
| | 13,709 | | | | 13,709 | | | | | 1,357 | | 20,883 | | 50,462 | | | | 72,702 | 72,702 | F |
| | | | | | | | | | | | | | | | | ... | | ... | 690 | G |
| | | | | | | | | | | 97 | | 1,852 | | 6,172 | | | | 8,121 | 8,121 | H |
| | 3,600 | | | | 3,600 | | | | | | | | | 15,567 | | | | 15,567 | 15,567 | I |
| 9,741 | 7,996 | | 2,278 | 8,980 | | 82 | 1,155 | 679 | 4,563 | 138 | 8,257 | 4,928 | 13,479 | 14,025 | | 2,749 | | 44,098 | 41,774 | J |
| 1,932 | 1,917 | | 2,278 | 1,425 | | 122 | | 385 | -361 | 138 | | | | | | | | 1,917 | 1,917 | K |
| 1,078 | 4,969 | | | 881 | | -44 | | 241 | 4,969 | | | 1,566 | | 6,677 | | 1,896 | | 4,945 | 4,969 | L |
| 6,674 | 1,137 | | | 6,674 | | | 1,137 | | | | 8,317 | | 3,460 | | | | | 21,189 | 21,189 | M |
| 57 | | | | | | 4 | | 53 | | | | 3,293 | 9,912 | 4,933 | | 695 | | 13,317 | 10,969 | N |
| | | | | | | | | | | | | 69 | | 2,415 | | | | 2,572 | 2,572 | O |
| | -27 | | | | | | 18 | | -45 | | -60 | | 107 | | | 158 | | 158 | 158 | P |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4,116 | 4,116 | Q |
| | | | | | | | | | | | | 168 | | | | | | 168 | 168 | R |
| 21,157 | | | | 19,612 | | 12,254 | 9,646 | -82 | 981 | | 9,666 | | 94,177 | | 32,398 | | | 136,241 | 136,241 | S |
| | | | | | | | | | | | 1,252 | | 85,460 | | 28,372 | | | 115,084 | 115,084 | T |
| 21,157 | | | | 19,612 | | 12,254 | 9,646 | -82 | 981 | | 8,414 | | 8,717 | | 4,026 | | | 21,157 | 21,157 | U |
| | | | | | | | | | | | | -1,860 | 315 | | -2,175 | | | -1,860 | -1,860 | V |
| | | | | | | | | | | | | 89,119 | 71,780 | | 17,339 | | | 89,119 | 89,119 | W |
| 271 | | | | | | | 1,126 | 1,397 | | 154 | 420 | 180 | 688 | 941 | | | | 1,546 | 1,546 | X |
| ... | ... | | | | | | | | | | | | | | | (d) 2,812 | | ... | 2,812 | Y |
| | | | | | | | | | | | | | 3,359 | | | 3,359 | 4,327 | 8,665 | 8,665 | Z |
| | | | | | | | | | | | | 2,833 | 25 | | | 25 | 2,833 | 2,858 | 2,858 | a |
| | | | | | | | | | | | | 1,278 | 338 | | | 338 | 1,278 | 1,616 | 1,616 | b |
| | | | | | | | | | | | -75 | 372 | 588 | 12 | | 4,014 | 6,327 | 5,170 | 9,493 | c |
| 4,976 | | 2,278 | | 11,524 | | | 434 | 14,656 | | -41 | | 4,085 | | 1,191 | | | | 10,211 | 4,710 | d |
| | 10,514 | | | | | | | | 10,514 | | -15,823 | | -45,093 | | 57,494 | | -7,092 | | — | e |
| 36,409 | 36,409 | 2,278 | 2,278 | 28,880 | 28,880 | 12,361 | 12,361 | 16,601 | 16,601 | 2,445 | 2,445 | 139,656 | 139,656 | 105,056 | 105,056 | 10,485 | 10,485 | 432,173 | 432,173 | f |

(付表 4)

昭和 46 年

| | 金 融 | | 日本銀行 | | 市中金融 | | 銀 行 | | 中小企業 金融機関 | | 農林水産 金融機関 | | 保 険 | | 信 託 | |
|---------------|------------|---------|-------------|---------|------------|---------|---------|---------|--------------|--------|--------------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| A 通 貨 | 555 | 67,199 | | 8,481 | 519 | 58,682 | 177 | 46,626 | 1,266 | 11,193 | 1,163 | 3,128 | 288 | | -1 | |
| B 現 金 通 貨 | 555 | 8,517 | | 8,517 | 555 | | 197 | | 293 | | 72 | | -1 | | -1 | |
| C 当 座 性 預 金 | | 9,255 | | -36 | -36 | 9,255 | -20 | 7,826 | 256 | 1,765 | 68 | 98 | 55 | | | |
| D 短 期 性 預 金 | | 49,427 | | | | 49,427 | | 38,800 | 717 | 9,428 | 1,023 | 3,030 | 234 | | | |
| E 政府当座預金 | | 488 | | 488 | | | | | | | | | | | | |
| F 定期性預金 | | 81,773 | | | | 81,773 | | 52,639 | 2,154 | 22,655 | 862 | 9,384 | 488 | | | |
| G 自由円預金・外貨預金 | | 6,660 | | | | 6,660 | | 6,660 | | | | | | | | |
| H 信 託 | | 11,712 | | | | 11,712 | 48 | | 558 | | 119 | | 23 | | | 12,460 |
| I 保 険 | | 13,286 | | | | 13,286 | | | | | | 2,805 | | 10,481 | | |
| J 有 価 証 券 | (a) 16,321 | 16,569 | (b) -12,614 | | (a) 28,935 | 16,569 | 15,544 | 11,338 | 5,662 | 1,755 | 1,730 | 428 | 2,207 | 150 | (a) 3,755 | 2,890 |
| K 政府短期証券 | -2,306 | | -2,306 | | | | | | | | | | | | | |
| L 長期国債 | -1,189 | | -6,077 | | 4,888 | | 4,191 | | 418 | | 184 | | 54 | | 36 | |
| M その他債券 | 13,997 | 12,634 | -4,231 | | 18,228 | 12,634 | 8,923 | 10,547 | 4,894 | 1,659 | 1,335 | 428 | 70 | | 2,973 | |
| N 株 式 | 5,490 | 1,045 | | | 5,490 | 1,045 | 2,370 | 791 | 246 | 96 | 95 | | 2,102 | 150 | 677 | |
| O 投資信託受益証券 | 329 | 2,890 | | | 329 | 2,890 | 60 | | 104 | | 116 | | -19 | | 69 | 2,890 |
| P 外 貨 債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Q 日銀貸出金・借入金 | -16,726 | -16,726 | -16,726 | | | -16,726 | | -16,104 | | -15 | | -30 | | | | |
| R コ ー ル | | -281 | | | | -281 | -510 | -5,051 | -1,894 | -4 | -1,438 | | -134 | | -253 | |
| S 貸出金・借入金 | 160,888 | | | | 160,888 | | 97,331 | 2,013 | 27,872 | -594 | 13,426 | | 10,601 | | 11,947 | |
| T 市中貸出金・借入金 | 160,888 | | | | 160,888 | | 97,331 | 2,013 | 27,872 | -594 | 13,426 | | 10,601 | | 11,947 | |
| U 政府貸出金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| V 証券会社貸付金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| W 企 業 信 用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| X 出 資 金 | | 514 | | | | 514 | | | | 236 | | 278 | | | | |
| Y 外 貨 準 備 高 | ... | | ... | | | | | | | | | | | | | |
| Z 短期貿易信用 | -2,692 | 928 | | | -2,692 | 928 | -2,692 | 928 | | | | | | | | |
| a 長期貿易信用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 直接投資 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| c その他対外債権・債務 | 2,119 | 5,821 | | | 2,119 | 5,821 | 1,858 | 5,821 | 55 | | 25 | | 5 | | 176 | |
| d そ の 他 | | -27,478 | | -38,309 | | 10,831 | | 6,886 | | 447 | | -106 | | 2,847 | | 274 |
| e 資金過不足(←) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| f 合 計 | 160,465 | 160,465 | -29,340 | -29,340 | 189,769 | 189,769 | 111,756 | 111,756 | 35,673 | 35,673 | 15,887 | 15,887 | 13,478 | 13,478 | 15,624 | 15,624 |

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 2,373 (b) うち対市中債券売(←)買 958 (c) うち政府保証債 895

(d) IMF特別引当権配分額 461 を除く。

2. 対外取引は、基準相場(46年8月以降はインター・バンク相場)により円換算。

金 融 取 引 表

(単位・億円)

| 政 府 | | 外国為替 資 金 | | 資金運用部 | | 政府金融機関 | | 政府一般部 | | 公 社 公 団 お よ び 地方公共団体 | | 法 人 企 業 | | 個 人 | | 海 外 | | 合 計 | | |
|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|---|
| | | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | |
| 632 | 557 | | | 617 | 9 | 15 | | | 548 | 1,387 | | 40,956 | | 24,226 | | | | 67,756 | 67,756 | A |
| 247 | 548 | | | 247 | | | | | 548 | | | 827 | | 7,436 | | | | 9,065 | 9,065 | B |
| 15 | 9 | | | | 9 | 15 | | | | 19 | | 8,564 | | 666 | | | | 9,264 | 9,264 | C |
| 370 | | | | 370 | | | | | | 1,368 | | 31,565 | | 16,124 | | | | 49,427 | 49,427 | D |
| 488 | | | | | | | | 488 | | | | | | | | | | 488 | 488 | E |
| | 18,294 | | | 18,294 | | | | | | 1,170 | | 41,269 | | 57,628 | | | | 100,067 | 100,067 | F |
| | | | | | | | | | | 73 | | 3,758 | | 7,881 | | | ... | ... | 6,660 | G |
| | 4,728 | | | 4,728 | | | | | | | | | | 18,014 | | | | 11,712 | 11,712 | H |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 18,014 | 18,014 | I |
| 13,876 | 10,002 | 2,773 | 13,595 | -35 | 1,381 | 316 | 5,848 | -30 | 13,659 | 8,545 | 14,896 | 17,054 | | 3,762 | | | | 59,528 | 55,126 | J |
| 1,447 | 849 | 2,773 | 873 | -57 | | 631 | -1,924 | -31 | | | | | | | | | | 849 | 849 | K |
| 8,088 | 7,832 | | 8,437 | -3 | | -346 | 7,832 | 1 | | 4,026 | | 12,249 | | 2,034 | | | | 7,760 | 7,832 | L |
| 4,285 | 1,405 | | 4,285 | | 1,405 | | | | 13,531 | | 6,422 | | | | | | | 33,992 | 33,992 | M |
| 56 | | | | | 25 | 31 | | | | 4,455 | 8,490 | 2,308 | | 1,700 | | | | 14,009 | 9,535 | N |
| | | | | | | | | | | 64 | | 2,497 | | | | | | 2,890 | 2,890 | O |
| | -84 | | | | -24 | -60 | | | 128 | | -16 | | | 28 | | | | 28 | 28 | P |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | -16,726 | -16,726 | Q |
| | | | | | | | | | | | -281 | | | | | | | -281 | -281 | R |
| 24,893 | | | 23,139 | 14,667 | 11,924 | -29 | 960 | | 11,343 | 136,189 | | 38,249 | | | | | | 185,781 | 185,781 | S |
| | | | | | | | | | 1,737 | 126,351 | | 32,800 | | | | | | 160,888 | 160,888 | T |
| 24,893 | | | 23,139 | 14,667 | 11,924 | -29 | 960 | | 9,606 | 9,838 | | 5,449 | | | | | | 24,893 | 24,893 | U |
| | | | | | | | | | | 1,727 | -118 | 1,845 | | | | | | 1,727 | 1,727 | V |
| | | | | | | | | | | 23,724 | 15,239 | 8,485 | | | | | | 23,724 | 23,724 | W |
| 512 | | | | | 1,179 | 1,691 | | 185 | 629 | 145 | 532 | 833 | | | | | | 1,675 | 1,675 | X |
| ... | ... | | | | | | | | | | | | | | | | (a) 37,750 | ... | 37,750 | Y |
| | | | | | | | | | | | 11,197 | | 11,197 | -3,620 | 8,505 | | | 8,505 | 8,505 | Z |
| | | | | | | | | | | 3,282 | 35 | 3,282 | 3,282 | 3,317 | 3,317 | | | 3,317 | 3,317 | a |
| | | | | | | | | | | 1,252 | 730 | 1,252 | 1,982 | 1,982 | | | | 1,982 | 1,982 | b |
| | | | | | | | | | -72 | 241 | 639 | 183 | 6,372 | 3,802 | 8,915 | 10,190 | | | | c |
| 1,496 | 2,773 | | 14,320 | 163 | 13,206 | | 448 | | 13,808 | | -1,947 | | | | 13,805 | -27,478 | | | | d |
| | 8,316 | | | | | | 8,316 | | -22,326 | | -40,913 | 75,293 | | -20,370 | | | | | | e |
| 41,897 | 41,897 | 2,773 | 2,773 | 37,351 | 37,351 | 14,647 | 14,647 | 15,672 | 15,672 | 3,233 | 3,233 | 138,426 | 138,426 | 123,872 | 123,872 | 22,096 | 22,096 | 489,989 | 489,989 | f |

(付表5)

昭和46年12月末

| | 金 融 | | 日本銀行 | | 市中金融 | | 銀 行 | | 中小企業 金融機関 | | 農林水産 金融機関 | | 保 険 | | 信 託 | |
|--------------------|-------------|-----------|--------|--------|-------------|-----------|---------|---------|--------------|---------|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 |
| A 通 貨 | 9,464 | 314,359 | | 67,026 | 12,412 | 250,281 | 9,050 | 184,750 | 12,493 | 54,571 | 4,192 | 25,889 | 2,296 | | 4 | |
| B 現 金 通 貨 | 9,464 | 64,078 | | 64,078 | 9,464 | | 6,483 | | 2,232 | | 738 | | 6 | | 4 | |
| C 当座性預金 | | 27,958 | | 2,948 | 2,948 | 27,958 | 2,567 | 19,998 | 1,516 | 8,879 | 556 | 816 | 368 | | | |
| D 短期性預金 | | 222,323 | | | | 222,323 | | 164,752 | 8,745 | 45,692 | 2,898 | 25,073 | 1,922 | | | |
| E 政府当座預金 | | 656 | | 656 | | | | | | | | | | | | |
| F 定期性預金 | | 473,901 | | | | 473,901 | | 282,360 | 3,674 | 141,827 | 1,217 | 54,186 | 807 | | | |
| G 自由円預金・ 外貨預金 | | 10,161 | | | | 10,161 | | 10,161 | | | | | | | | |
| H 信 託 | | 63,952 | | | | 63,952 | 1,069 | | 1,145 | | 387 | | 124 | | 66,677 | |
| I 保 険 | | 79,665 | | | | 79,665 | | | | | | 13,957 | | 65,708 | | |
| J 有 価 証 券 | (a) 177,382 | 100,001 | 15,631 | 1 | (a) 161,751 | 100,000 | 85,678 | 66,123 | 19,795 | 10,793 | 20,245 | 6,291 | 18,651 | 791 | 17,274 | 15,955 |
| K 政府短期証券 | 4,614 | | 4,614 | | | | | | | | | | | | | |
| L 長期国債 | 22,299 | | 10,816 | | 11,483 | | 9,791 | | 892 | | 521 | | 236 | | 37 | |
| M その他債券 | 108,752 | 74,387 | 201 | | 108,551 | 74,387 | 58,410 | 58,003 | 17,740 | 10,093 | 19,029 | 6,291 | 1,499 | | 11,785 | |
| N 株 式 | 40,799 | 9,468 | | 1 | 40,799 | 9,467 | 17,156 | 7,929 | 999 | 700 | 468 | | 16,901 | 791 | 5,261 | |
| O 投資信託 受益証券 | 918 | 15,955 | | | 918 | 15,955 | 321 | | 164 | | 227 | | 15 | | 191 | 15,955 |
| P 外 貨 債 | | 191 | | | | 191 | | 191 | | | | | | | | |
| Q 日銀貸出金・ 借 入 金 | 6,808 | 6,808 | 6,808 | | | 6,808 | | 6,192 | | 32 | | 16 | | | | |
| R コ ー ル | | 301 | | | | 301 | 7,201 | 15,704 | 3,490 | 20 | 1,993 | | 834 | | 2,743 | |
| S 貸 出 金 ・ 借 入 金 | 862,188 | | | | 862,188 | | 492,105 | 7,874 | 179,923 | 105 | 78,772 | | 51,020 | | 63,497 | |
| T 市中貸出金・ 借 入 金 | 862,188 | | | | 862,188 | | 492,105 | 7,874 | 179,923 | 105 | 78,772 | | 51,020 | | 63,497 | |
| U 政府貸出金・ 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| V 証券会社貸付 金・借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| W 企業信用 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| X 出 資 金 | | 4,389 | | | | 4,389 | | | | 2,412 | | 1,974 | | 3 | | |
| d そ の 他 | | 1,649 | 45,244 | | | 46,893 | | 21,939 | | 10,760 | | 4,493 | | 7,230 | | 886 |
| e 差 額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| f 合 計 | 1,055,842 | 1,055,842 | 67,683 | 67,683 | 1,036,351 | 1,036,351 | 595,103 | 595,103 | 220,520 | 220,520 | 106,806 | 106,806 | 73,732 | 73,732 | 83,518 | 83,518 |

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 12,776 (b) 市場価額 94,225 (c) 市場価額 147,819 (d) うち政府保証債 20,934

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

| 政 府 | | 外 国 為 替 金 | | 資金運用部 | | 政府金融機関 | | 政府一般部 | | 公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体 | | 法 人 企 業 | | 個 人 | | 合 計 | | |
|---------|---------|-----------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------|----------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---|
| 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | 資 産 | 負 債 | |
| 1,665 | 4,349 | | | 1,588 | 388 | 77 | | 3,961 | 7,632 | | | 145,527 | | 154,420 | | 318,708 | 318,708 | A |
| 635 | 3,961 | | | 635 | | | | 3,961 | 5 | | | 5,794 | | 52,141 | | 68,039 | 68,039 | B |
| 77 | 388 | | | | 388 | 77 | | | 56 | | | 25,285 | | 2,928 | | 28,346 | 28,346 | C |
| 953 | | | | 953 | | | | | 7,571 | | | 114,448 | | 99,351 | | 222,323 | 222,323 | D |
| 656 | | | | | | | | 656 | | | | | | | | 656 | 656 | E |
| | 92,344 | | | | 92,344 | | | | 10,189 | | | 180,082 | | 375,974 | | 566,245 | 566,245 | F |
| | | | | | | | | | 549 | | | 16,269 | | 47,134 | | 63,952 | 63,952 | G |
| | 28,837 | | | | 28,837 | | | | | | | | | 108,502 | | 108,502 | 108,502 | H |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | I |
| 58,087 | 73,690 | | 9,688 | 54,935 | | 407 | 9,399 | 2,745 | 54,603 | 177 | 81,307 | 47,522 | 134,206 | 115,013 | | 398,181 | 389,204 | J |
| 17,440 | 24,589 | | 9,688 | 15,806 | | 284 | | 1,350 | 14,901 | 176 | | | | | | 24,589 | 24,589 | K |
| 12,335 | 39,214 | | | 11,992 | | 20 | | 323 | 39,214 | 1 | | 16,918 | | 54,278 | | 38,750 | 39,214 | L |
| 27,136 | 9,172 | | | 27,136 | | | 9,172 | | | | 80,198 | | 36,853 | | | 200,610 | 200,610 | M |
| 1,176 | | | | 1 | | 103 | | 1,072 | | | (b) | 30,258 | 95,892 | (c) | 46,044 | 118,277 | 105,360 | N |
| | 715 | | | | | | 227 | | 488 | | 1,109 | 346 | | 14,691 | | 15,955 | 15,955 | O |
| | | | | | | | | | | | | | | | | ... | 3,476 | P |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 6,808 | 6,808 | Q |
| | | | | | | | | | | | | 301 | | | | 301 | 301 | R |
| 160,472 | | | | 141,011 | | 93,145 | 68,456 | 804 | 6,032 | | 68,896 | | 737,100 | | 216,664 | 1,022,660 | 1,022,660 | S |
| | | | | | | | | | | | 9,048 | | 668,009 | | 185,131 | 862,188 | 862,188 | T |
| 160,472 | | | | 141,011 | | 93,145 | 68,456 | 804 | 6,032 | | 59,848 | | 69,091 | | 31,533 | 160,472 | 160,472 | U |
| | | | | | | | | | | | | 5,154 | 441 | | 4,713 | 5,154 | 5,154 | V |
| | | | | | | | | | | | | 547,881 | 434,930 | | 112,951 | 547,881 | 547,881 | W |
| 3,235 | | | | | | 12,871 | 16,106 | | 1,231 | 4,146 | 1,935 | 7,309 | 9,443 | | 15,844 | 15,844 | 15,844 | X |
| 5,304 | | 9,688 | | 75,965 | | 2,903 | 74,484 | | 1,798 | | | 7,845 | 3,576 | | 10,678 | 9,494 | 9,494 | d |
| | 30,199 | | | | | | | | 30,199 | | -132,773 | | -377,160 | | 479,734 | | — | e |
| 229,419 | 229,419 | 9,688 | 9,688 | 197,534 | 197,534 | 93,629 | 93,629 | 94,795 | 94,795 | 21,576 | 21,576 | 944,671 | 944,671 | 814,062 | 814,062 | 3,065,570 | 3,065,570 | f |